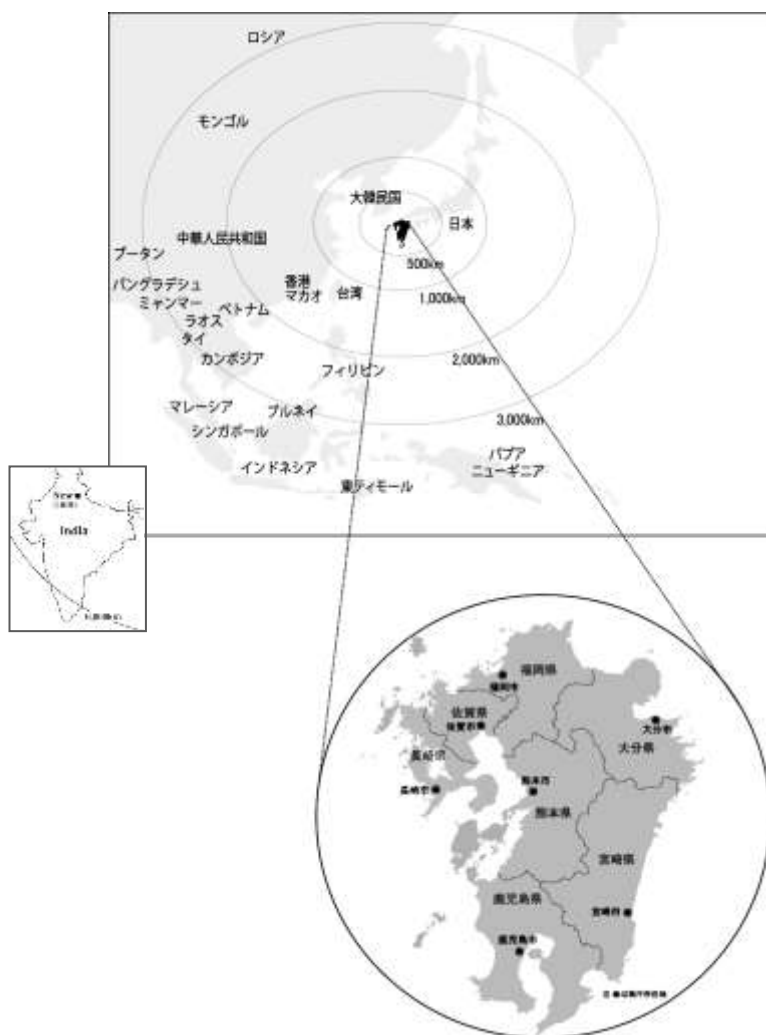


第1部 九州の国際化についての基礎データ

第1章 九州の特徴

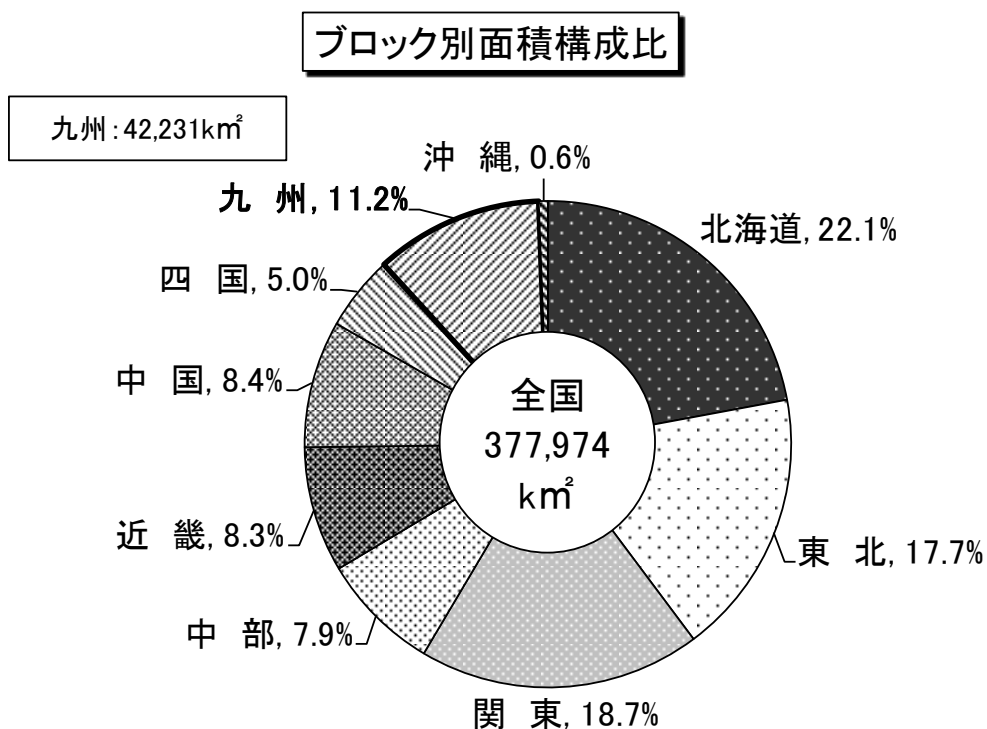
- 九州は、東アジアのほぼ中心に位置し、日本の中では韓国や中国と地理的に近く、歴史的にも西のゲートウェイ(玄関口)として、海外との交流拠点としての役割を担ってきた。
- 九州の経済規模は「1割経済」と言われるように、面積(全国比11.2%)や人口(同10.2%)等でも全国の約1割を占めている。一方、基幹産業であるICの生産金額では同26.4%、自動車生産台数では同14.5%、農業産出額では同19.6%を占める。
- 九州の域内生産額は、ノルウェー等と同等の経済規模である。
- 九州の2017年の経済活動全体に占める対アジアの割合を「アジア度」として算出し全国と比較すると、「輸入額」を除いた5項目について、九州の「アジア度」が全国よりも高く、九州経済はアジアとの結びつきが強いことがうかがえる。



福岡から各都市までの距離

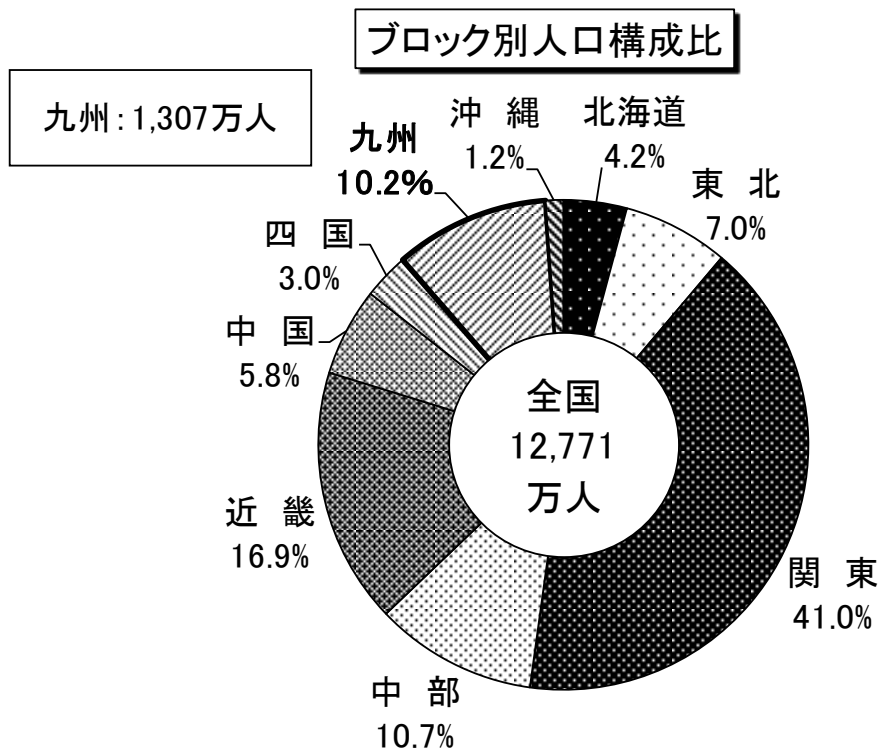
広島	211km
釜山(韓国)	214km
大阪	486km
ソウル(韓国)	535km
上海(中国)	873km
東京	889km
青島(中国)	957km
大連(中国)	980km
札幌	1,421km
北京(中国)	1,422km

図表 1-1-1 九州の面積構成比



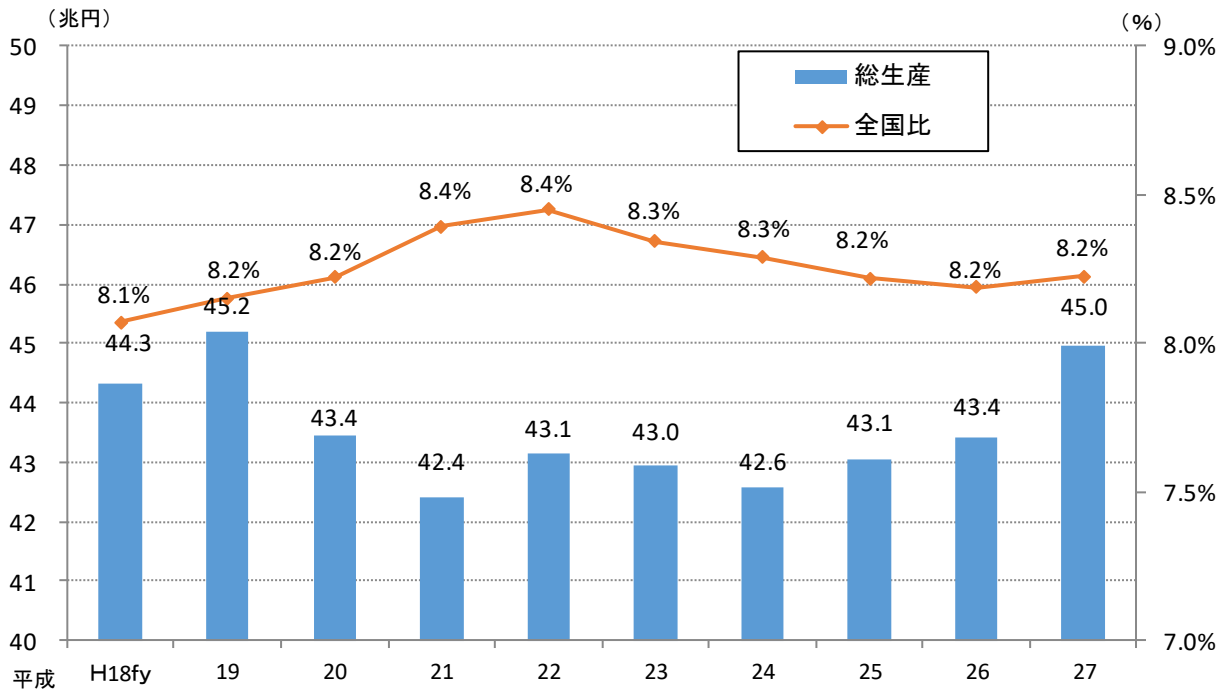
出所：国土交通省国土地理院「平成 29 年全国都道府県市区町村別面積調」より九州経済産業局作成。

図表 1-1-2 九州の人口構成比

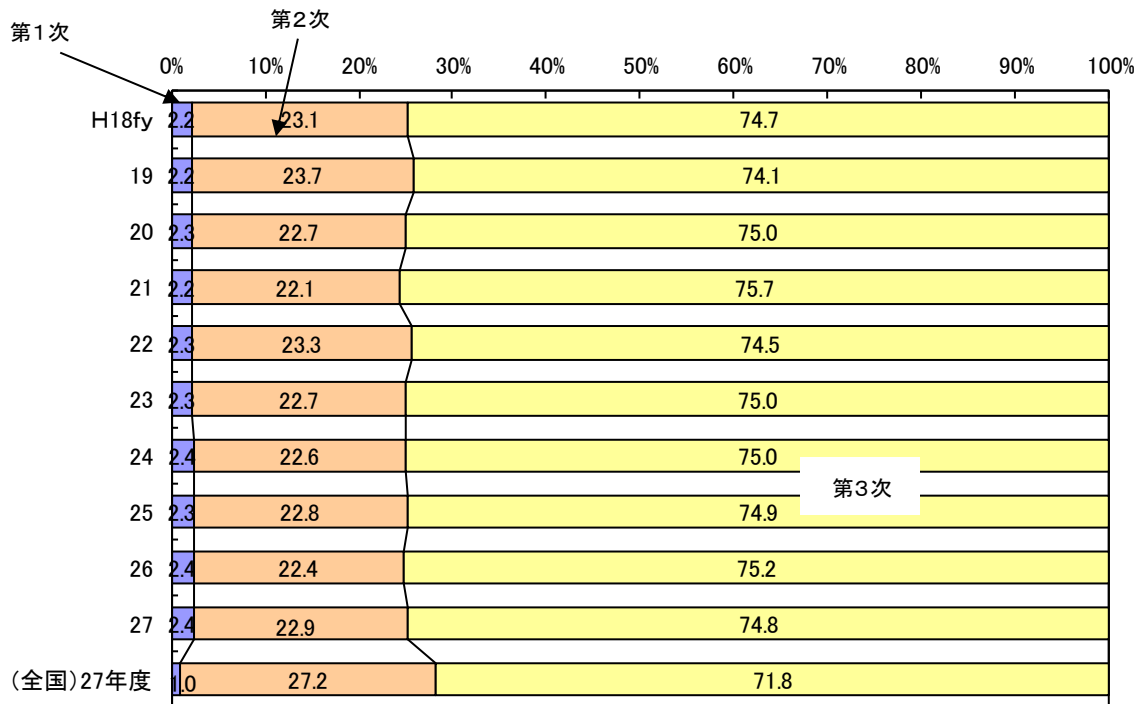


出所：総務省「住民基本台帳人口要覧 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 30 年 1 月 1 日現在）」より九州経済産業局作成。

図表 1-1-3 九州の域内総生産（名目）・全国比の推移



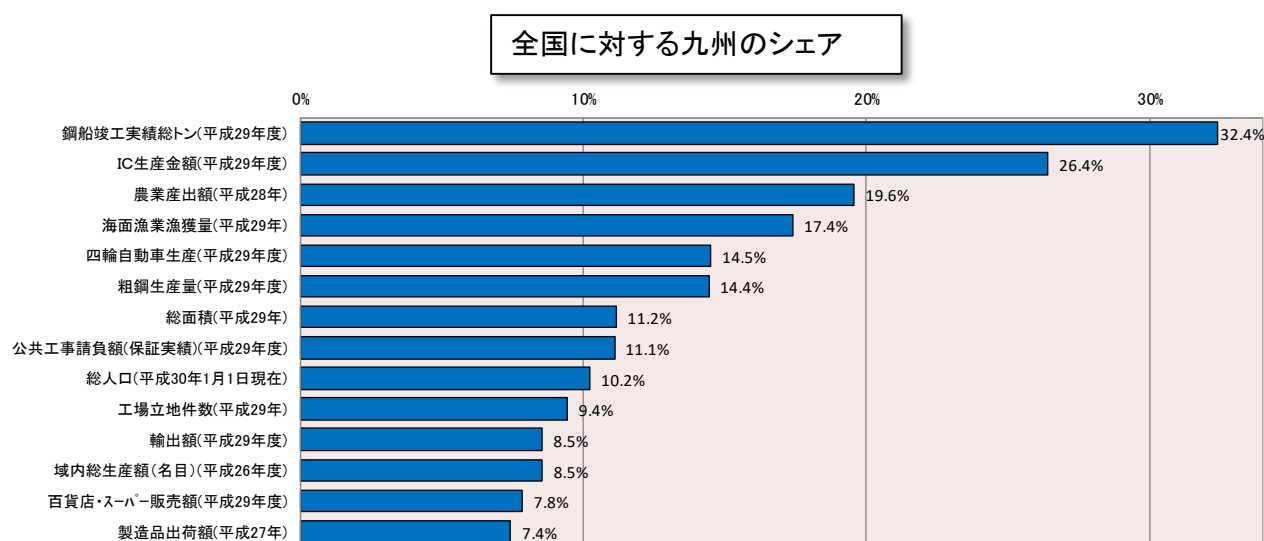
図表 1-1-4 九州の域内総生産の産業別構成比



図表 1-1-3～4 備考：今回、国民経済計算の平成 23 年基準改定で導入された最新の国際基準である「2008SNA」に対応

図表 1-1-3～4 出所：内閣府「平成 27 年度県民経済計算」より九州経済産業局作成。

図表 1-1-5 全国に対する九州のシェアと地域ブロックの“域力”



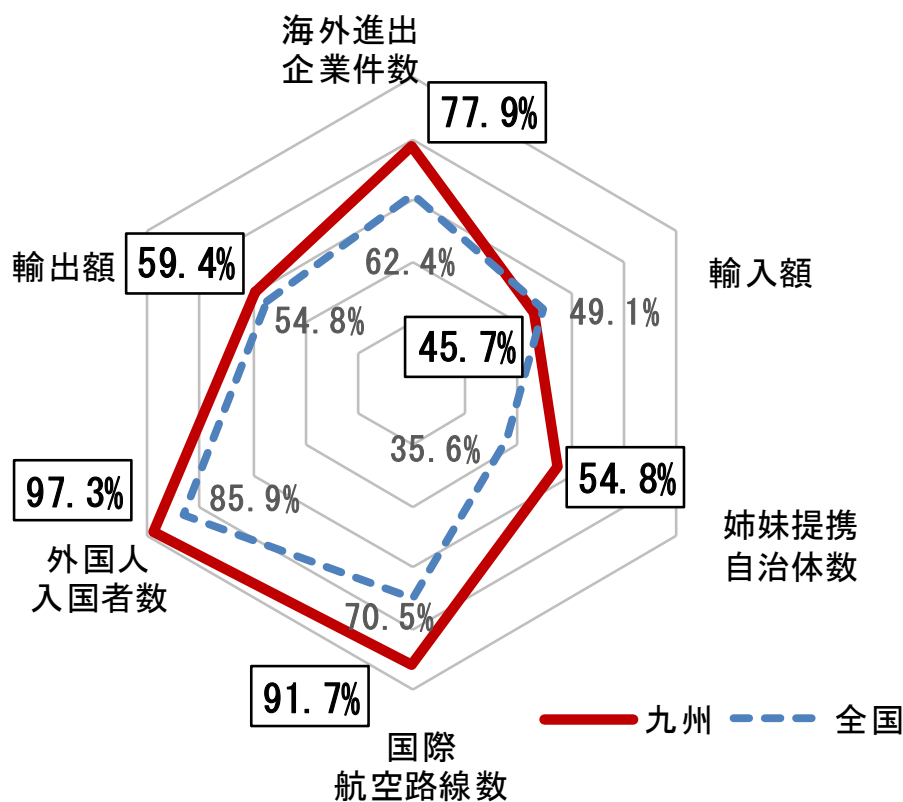
出所：国土交通省「造船造機統計 造船統計月報」、農林水産省「平成28年生産農業所得統計（確報）」、「平成29年漁業・養殖業生産統計」、国土交通省「平成29年全国都道府県市区町村面積調」、西日本建設保証（株）（平成29年分）、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（H30.1.1現在）、財務省貿易統計（平成29年）、内閣府「平成26年県民経済計算」、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」、経済産業省「生産動態統計調査」より九州経済産業局作成。

	国名及び地域名	域内総生産 (100万米ドル)	人口 (千人)	面積 (万Km ²)		国名及び地域名	域内総生産 (100万米ドル)	人口 (千人)	面積 (万Km ²)
1位	米国	18,624,475	322,180	983	17位	トルコ	863,712	79,512	78
2位	中国	11,218,281	1,403,500	960	18位	オランダ	777,228	16,987	4
3位	日本	4,947,359	126,933	38		近畿	719,624	21,566	3
4位	ドイツ	3,477,796	81,915	36	19位	スイス	668,851	8,402	4
5位	イギリス	2,647,899	65,789	24	20位	サウジアラビア	639,617	32,276	221
6位	フランス	2,465,454	64,721	55	21位	アルゼンチン	545,866	43,847	278
7位	インド	2,259,642	1,324,171	329		中部	537,897	13,660	3
	関東	2,076,345	52,375	7	22位	台湾	529,910	23,557	4
8位	イタリア	1,858,913	59,430	30	23位	スウェーデン	514,476	9,838	44
9位	ブラジル	1,795,926	207,653	852	24位	ポーランド	471,402	38,224	31
10位	カナダ	1,529,760	36,290	909	25位	ベルギー	467,955	11,358	3
11位	韓国	1,411,246	50,792	10	26位	イラン	425,403	80,277	163
12位	オーストラリア	1,304,463	24,126	769	27位	タイ	407,026	68,864	51
13位	ロシア	1,246,015	143,965	1710	28位	ナイジェリア	404,649	185,990	92
14位	スペイン	1,237,255	46,348	51	29位	オーストリア	390,800	8,712	8
15位	メキシコ	1,076,914	127,540	196		九州	374,295	13,069	4
16位	インドネシア	932,259	261,115	191	30位	ノルウェー	371,069	5,255	32

出所：各国データ（日本を含む）は総務省「世界の統計2018」、国内地域ブロックの域内総生産は、内閣府「平成27年度県民経済計算」に基づき、各地域の割合から推定、国内地域ブロックの面積は国土交通省「平成29年全国都道府県市区町村別面積調」、国内地域ブロックの人口は総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数（H30.1.1現在）」より九州経済産業局作成。

九州の「アジア度」

図表 1-1-6 九州と全国のアジア度の比較



項目	単位	九州			全国		
		アジア	世界	アジア度	アジア	世界	アジア度
海外進出企業件数	件	798	1,025	77.9%	19,107	30,644	62.4%
輸入額	億円	24,132	52,788	45.7%	370,261	753,792	49.1%
姉妹都市提携自治体数	件	103	188	54.8%	617	1,734	35.6%
国際航空路線数	路線	33	36	91.7%	253	359	70.5%
外国人入国者数	人	4,810,384	4,941,527	97.3%	25,672,347	29,878,081	85.9%
輸出額	億円	40,637	68,410	59.4%	429,200	782,865	54.8%

備考：「輸入額」「外国人入国者数」「輸出額」は2017年1年間の数値、「海外進出企業件数」「姉妹提携自治体数」は2017年までの累計件数、「国際航空路線数」は2017年時点で確認できる数値を掲載。

出所：財務省「貿易統計」、(公財)九州経済調査協会「九州・山口地場企業の海外進出2017」、東洋経済新報社「海外進出企業総覧2018(国別編)」、法務省「出入国管理統計年報」、JTBパブリッシング「JTB時刻表2018年3月号」、(一財)自治体国際化協会ホームページより九州経済産業局作成。

第2章 九州の貿易

1. 九州と世界の貿易動向

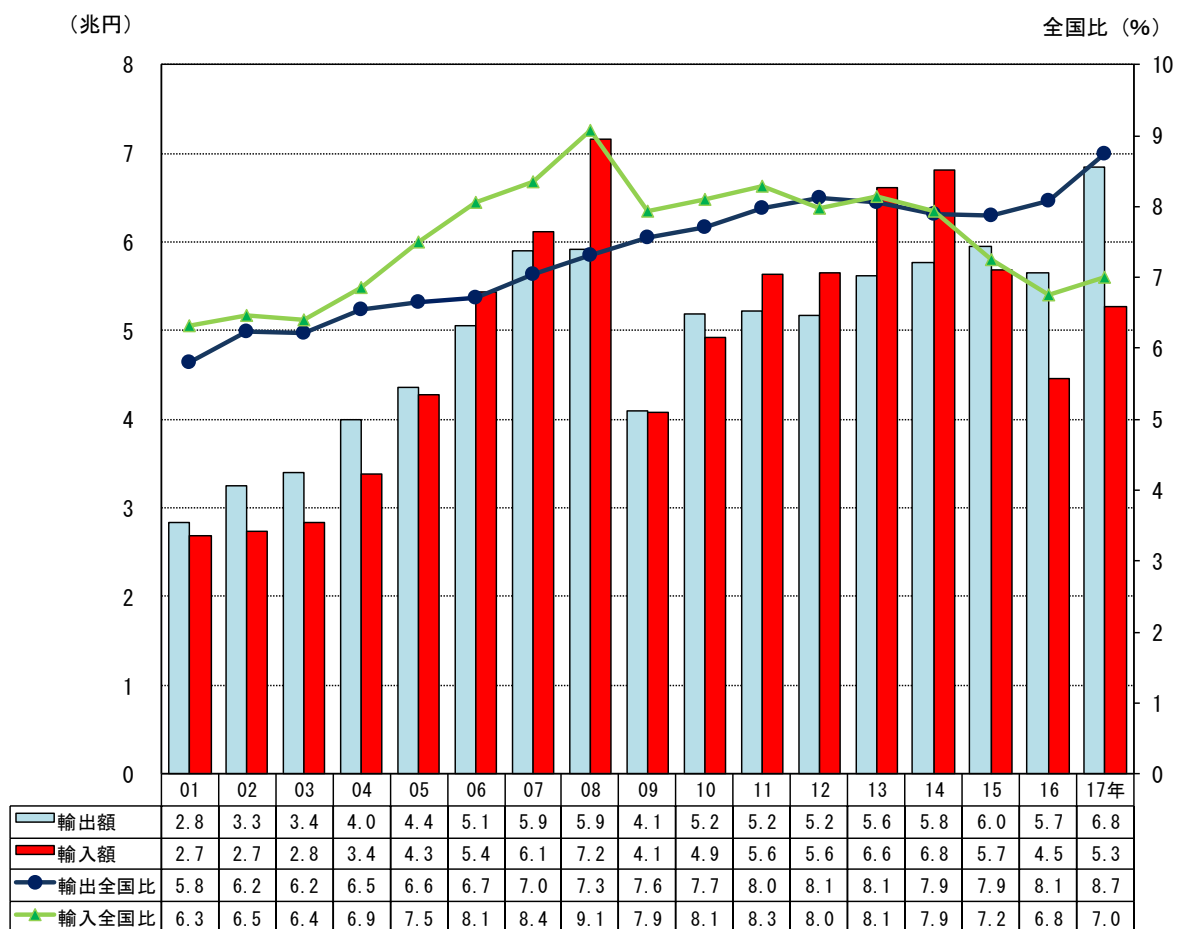
- 2017年の九州の貿易額は、輸出が6兆8,410億円（前年比21.0%増）で、輸入は5兆2,788億円（前年比18.2%増）で、ともに前年より増加した。
- 輸出では、米国向け（寄与度：+6.2%）、韓国向け（同+4.9%）、中国向け（同+3.6%）、香港向け（同+1.7%）などの輸出額が増加した。一方、サウジアラビア向け（同▲0.7%）、スペイン向け（同▲0.1%）などの輸出額は減少した。
- 輸入では、オーストラリア（同+3.0%）、米国（同+2.0%）、アラブ首長国連邦（同+1.5%）、台湾（同+1.5%）などの輸入額が増加した。一方、メキシコ（同▲0.4%）、ブラジル（同▲0.2%）などの輸入額は減少した。
- 九州の貿易額が全国に占める割合は、輸出が8.7%で、輸入は7.0%で、ともに前年より増加した。

★2017年の九州の輸出額及び貿易収支は過去最高(※)★

2017年の九州の輸出額及び輸出額の全国に占める割合（全国比）ともに過去最高となった。また、輸出額から輸入額を引いた貿易収支も過去最高となった。

※1979年以降、以下同じ。

図表 1-2-1 九州の対世界貿易額の推移



出所：財務省「貿易統計」、門司税関提供のデータより九州経済産業局作成。

図表 1-2-2 九州の国・地域別輸出入動向（2017年）

（単位：億円、％）

国・地域	輸出					輸入				
	金額	構成比	伸び率	寄与度	全国比	金額	構成比	伸び率	寄与度	全国比
韓国	10,206	14.9%	37.0%	4.9%	17.1%	2,814	5.3%	7.2%	0.4%	8.9%
中国	12,941	18.9%	18.9%	3.6%	8.7%	9,689	18.4%	6.5%	1.3%	5.2%
台湾	3,759	5.5%	11.4%	0.7%	8.2%	3,106	5.9%	28.1%	1.5%	10.9%
香港	3,749	5.5%	35.3%	1.7%	9.4%	59	0.1%	▲53.8%	▲0.2%	2.9%
ベトナム	1,714	2.5%	36.7%	0.8%	10.2%	1,269	2.4%	15.3%	0.4%	6.1%
タイ	2,077	3.0%	26.8%	0.8%	6.3%	1,692	3.2%	11.2%	0.4%	6.6%
シンガポール	2,123	3.1%	17.9%	0.6%	8.4%	179	0.3%	▲6.5%	▲0.03%	1.9%
マレーシア	1,338	2.0%	15.8%	0.3%	9.4%	929	1.8%	18.7%	0.3%	4.3%
ブルネイ	8	0.0%	▲14.3%	▲0.002%	8.8%	25.3	0.0%	18078.0%	0.1%	1.3%
フィリピン	741	1.1%	9.3%	0.1%	5.9%	1,175	2.2%	▲3.5%	▲0.1%	10.7%
インドネシア	867	1.3%	16.3%	0.2%	5.8%	2,543	4.8%	▲1.7%	▲0.1%	11.4%
カンボジア	27	0.0%	3.3%	0.0%	6.8%	34	0.1%	19.2%	0.0%	2.4%
ラオス	2	0.0%	1.8%	0.0%	1.6%	5	0.0%	42.5%	0.0%	2.9%
ミャンマー	49	0.1%	▲28.1%	▲0.03%	5.0%	33	0.1%	23.4%	0.0%	2.8%
インド	751	1.1%	29.5%	0.3%	7.6%	477	0.9%	29.9%	0.2%	8.0%
オーストラリア	999	1.5%	23.9%	0.3%	5.6%	5,855	11.1%	29.7%	3.0%	13.4%
ニュージーランド	109	0.2%	10.3%	0.0%	3.9%	100	0.2%	16.1%	0.0%	3.6%
米国	11,157	16.3%	45.4%	6.2%	7.4%	3,327	6.3%	35.6%	2.0%	4.1%
カナダ	703	1.0%	92.7%	0.6%	6.5%	1,229	2.3%	50.1%	0.9%	10.0%
パナマ	1,665	2.4%	13.2%	0.3%	27.1%	301	0.6%	224.4%	0.5%	32.6%
メキシコ	1,174	1.7%	2.1%	0.0%	9.3%	795	1.5%	▲17.4%	▲0.4%	12.2%
ブラジル	206	0.3%	6.2%	0.0%	5.4%	1,183	2.2%	▲7.1%	▲0.2%	14.7%
チリ	303	0.4%	16.8%	0.1%	15.4%	776	1.5%	▲4.2%	▲0.1%	10.6%
コロンビア	166	0.2%	19.8%	0.0%	14.8%	58	0.1%	▲45.5%	▲0.1%	5.9%
ドイツ	902	1.3%	19.2%	0.3%	4.2%	355	0.7%	▲3.8%	▲0.03%	1.4%
英国	887	1.3%	20.8%	0.3%	5.8%	137	0.3%	▲8.4%	▲0.03%	1.7%
オランダ	1,359	2.0%	5.8%	0.1%	9.7%	70	0.1%	▲16.7%	▲0.03%	2.6%
イタリア	903	1.3%	3.1%	0.0%	16.5%	93	0.2%	1.4%	0.0%	0.8%
フランス	346	0.5%	▲3.2%	▲0.02%	4.9%	395	0.7%	9.5%	0.1%	3.4%
スウェーデン	112	0.2%	23.9%	0.0%	7.3%	49	0.1%	3.3%	0.0%	1.8%
スペイン	422	0.6%	▲15.7%	▲0.1%	12.8%	198	0.4%	23.3%	0.1%	5.3%
ノルウェー	12	0.0%	29.6%	0.0%	1.1%	173	0.3%	▲28.7%	▲0.2%	8.6%
ベルギー	415	0.6%	▲2.5%	▲0.02%	6.3%	42	0.1%	52.9%	0.0%	1.4%
ロシア	387	0.6%	27.7%	0.1%	5.7%	1,690	3.2%	56.5%	1.4%	10.9%
サウジアラビア	259	0.4%	▲62.1%	▲0.7%	6.2%	3,512	6.7%	16.2%	1.1%	11.3%
アラブ首長国連邦	1,637	2.4%	21.9%	0.5%	20.2%	2,764	5.2%	33.3%	1.5%	11.9%
クウェート	112	0.2%	▲7.6%	▲0.02%	7.0%	1,163	2.2%	84.6%	1.2%	17.5%
イラン	51	0.1%	105.7%	0.0%	5.2%	133	0.3%	210.8%	0.2%	3.3%
オマーン	50	0.1%	▲55.7%	▲0.1%	1.9%	296	0.6%	8.5%	0.1%	14.0%
カタール	145	0.2%	▲23.2%	▲0.1%	10.8%	782	1.5%	102.8%	0.9%	6.3%
南アフリカ共和国	207	0.3%	17.2%	0.1%	7.3%	419	0.8%	77.9%	0.4%	7.8%
その他	3,369	4.9%	▲14.9%	▲1.0%	7.0%	2,863	5.4%	33.5%	1.6%	5.7%
総額	68,410	100.0%	21.0%	21.0%	8.7%	52,788	100.0%	18.2%	18.2%	7.0%

出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 1-2-3 10年前と比較した全国・九州の輸出相手国・地域（上位5カ国・地域）

（単位：億円、％）

2007年			2017年		
	金額	構成比		金額	構成比
全国			全国		
米国	168,962	20.1%	米国	151,135	19.3%
中国	128,390	15.3%	中国	148,897	19.0%
韓国	63,840	7.6%	韓国	59,752	7.6%
台湾	52,743	6.3%	台湾	45,578	5.8%
香港	45,717	5.4%	香港	39,741	5.1%
その他	379,661	45.2%	その他	337,762	43.1%
総計	839,314	100.0%	統計	782,865	100.0%
九州			九州		
中国	12,291	20.8%	中国	12,941	18.9%
米国	8,712	14.7%	米国	11,157	16.3%
韓国	7,056	11.9%	韓国	10,206	14.9%
台湾	3,995	6.8%	台湾	3,759	5.5%
香港	2,488	4.2%	香港	3,749	5.5%
その他	24,552	41.5%	その他	26,597	38.9%
総計	59,095	100.0%	総計	68,410	100.0%

図表 1-2-4 10年前と比較した全国・九州の輸入相手国・地域（上位5カ国・地域）

（単位：億円、％）

2007年			2017年		
	金額	構成比		金額	構成比
全国			全国		
中国	150,355	20.6%	中国	184,593	24.5%
米国	83,487	11.4%	米国	80,903	10.7%
サウジアラビア	41,475	5.7%	オーストラリア	43,650	5.8%
アラブ首長国連邦	38,037	5.2%	韓国	31,527	4.2%
オーストラリア	36,732	5.0%	サウジアラビア	31,150	4.1%
その他	381,274	52.1%	その他	381,971	50.7%
総計	731,359	100.0%	総計	753,792	100.0%
九州			九州		
中国	8,511	13.9%	中国	9,689	18.4%
アラブ首長国連邦	5,136	8.4%	オーストラリア	5,855	11.1%
サウジアラビア	5,069	8.3%	サウジアラビア	3,512	6.7%
オーストラリア	4,804	7.9%	米国	3,327	6.3%
韓国	4,126	6.8%	台湾	3,106	5.9%
その他	33,443	54.7%	その他	27,298	51.7%
総計	61,089	100.0%	総計	52,788	100.0%

図表 1-2-3～4 出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 1-2-5 10年前と比較した全国・九州の輸出品目（上位5品目）

（単位：億円、％）

2007年			2017年		
	金額	構成比		金額	構成比
全国			全国		
自動車	143,170	17.1%	自動車	118,254	15.1%
半導体等電子部品	52,426	6.2%	半導体等電子部品	40,225	5.1%
自動車の部分品	33,555	4.0%	自動車の部分品	38,966	5.0%
事務用機器	29,116	3.5%	原動機	27,454	3.5%
原動機	25,930	3.1%	半導体等製造装置	25,502	3.3%
その他	555,118	66.1%	その他	532,464	68.0%
総計	839,314	100.0%	総計	782,865	100.0%
九州			九州		
自動車	7,942	13.4%	自動車	17,006	24.9%
半導体等電子部品	6,999	11.8%	半導体等電子部品	8,360	12.2%
映像機器	4,857	8.2%	船舶類	4,771	7.0%
船舶類	4,682	7.9%	半導体等製造装置	4,611	6.7%
鉄鋼のフラットロール製品	4,083	6.9%	鉄鋼のフラットロール製品	4,157	6.1%
その他	30,530	51.7%	その他	29,504	43.1%
総計	59,095	100.0%	総計	68,410	100.0%

図表 1-2-6 10年前と比較した全国・九州の輸入品目（上位5品目）

（単位：億円、％）

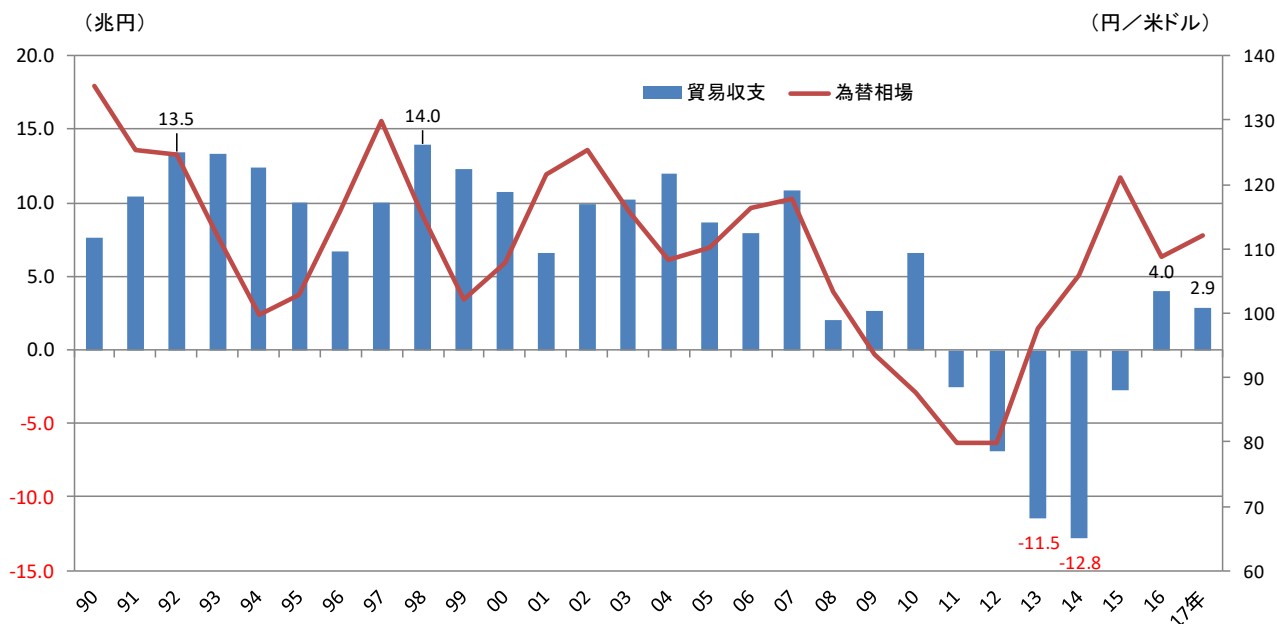
2007年			2017年		
	金額	構成比		金額	構成比
全国			全国		
原油及び粗油	122,788	16.8%	原油及び粗油	71,549	9.5%
石油ガス類	41,321	5.6%	石油ガス類	45,222	6.0%
半導体等電子部品	28,521	3.9%	通信機	31,091	4.1%
事務用機器	27,784	3.8%	半導体等電子部品	27,966	3.7%
非鉄金属鉱	21,363	2.9%	石炭	25,703	3.4%
その他	489,582	66.9%	その他	552,261	73.3%
総計	731,359	100.0%	総計	753,792	100.0%
九州			九州		
原油及び粗油	19,958	32.7%	原油及び粗油	9,921	18.8%
非鉄金属鉱	3,868	6.3%	石炭	4,300	8.1%
半導体等電子部品	3,413	5.6%	石油ガス類	3,192	6.0%
石油ガス類	3,257	5.3%	半導体等電子部品	2,855	5.4%
石炭	3,202	5.2%	非鉄金属鉱	2,333	4.4%
その他	27,391	44.8%	その他	30,186	57.2%
総計	61,089	100.0%	総計	52,788	100.0%

図表 1-2-5～6 備考：輸出入品目は小分類ベース。

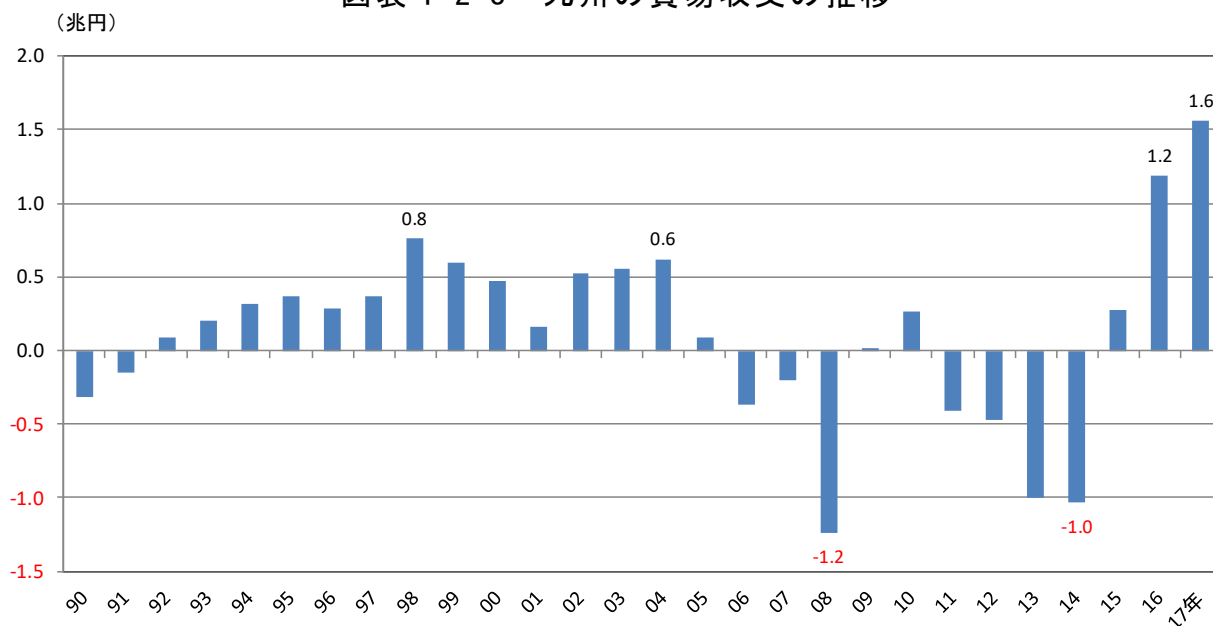
図表 1-2-5～6 出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

- 2017年の九州の貿易収支は+1兆5,622億円と過去最高で3年連続の貿易黒字となった。(全国は2年連続の貿易黒字。)
- 品目別では、前年に比べて鉱物性燃料の輸入超過額が増加したものの、輸送用機器や一般機械、電気機器等の輸出超過額が大きかったため、九州の貿易収支は貿易黒字となった。
- 国別の輸出超過額では、米国が7,830億円で最も多く、次が韓国の7,393億円、香港の3,690億円等であった。一方、輸入超過額では、オーストラリアが4,856億円で最も多く、次がサウジアラビアの3,253億円、インドネシアの1,676億円等であった。

図表 1-2-7 全国の貿易収支と為替相場（円・米ドル）の推移

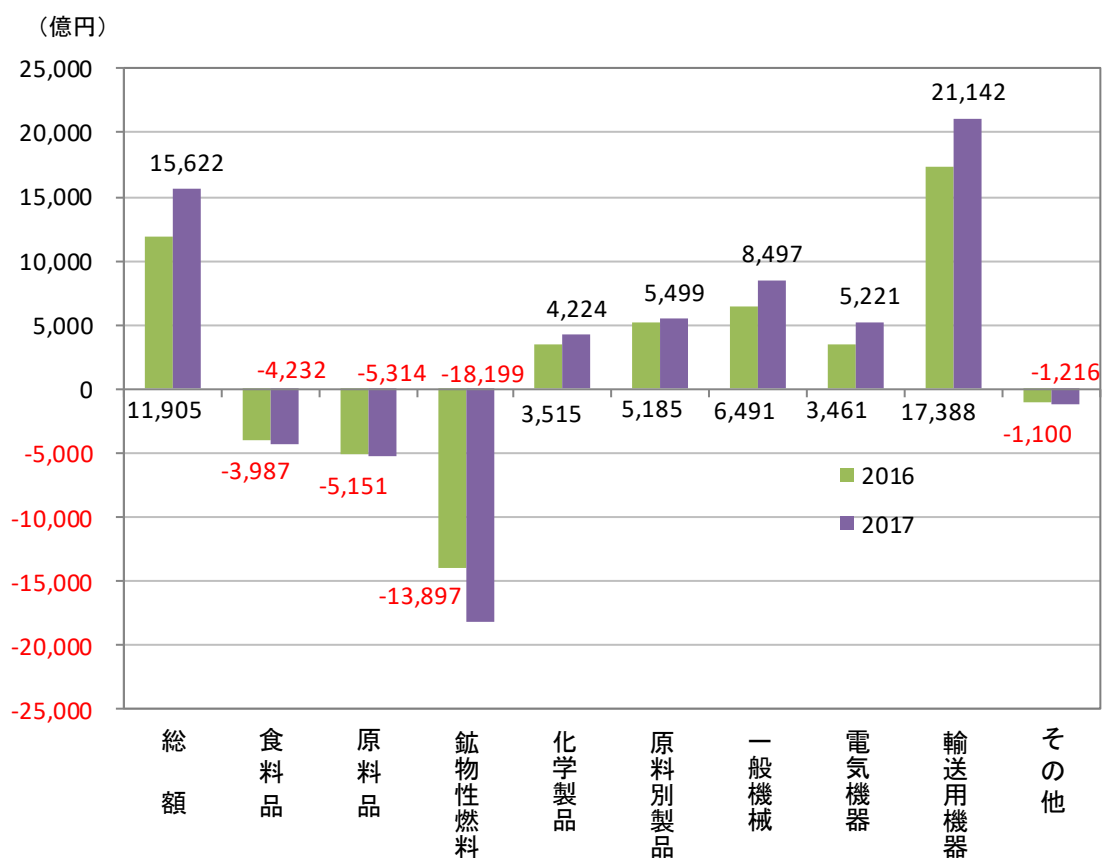


図表 1-2-8 九州の貿易収支の推移



図表 1-2-7～8 出所：財務省「貿易統計」、総務省統計局資料、内閣府「海外経済データ-月次アップデート-」より九州経済産業局作成。

図表 1-2-9 九州の品目別貿易収支額（2016-2017年）



図表 1-2-10 九州の主な相手国・地域別貿易収支額（2017年）

(単位：億円)

相手国・地域	輸出超過額	相手国・地域	輸入超過額
米国	7,830	オーストラリア	▲ 4,856
韓国	7,393	サウジアラビア	▲ 3,253
香港	3,690	インドネシア	▲ 1,676
中国	3,253	ロシア	▲ 1,304
シンガポール	1,943	アラブ首長国連邦	▲ 1,127
九州の貿易収支額(2017年) 1兆5,622億円			

図表 1-2-10 備考：九州の貿易収支額上位 5ヶ国と下位 5ヶ国を記載。

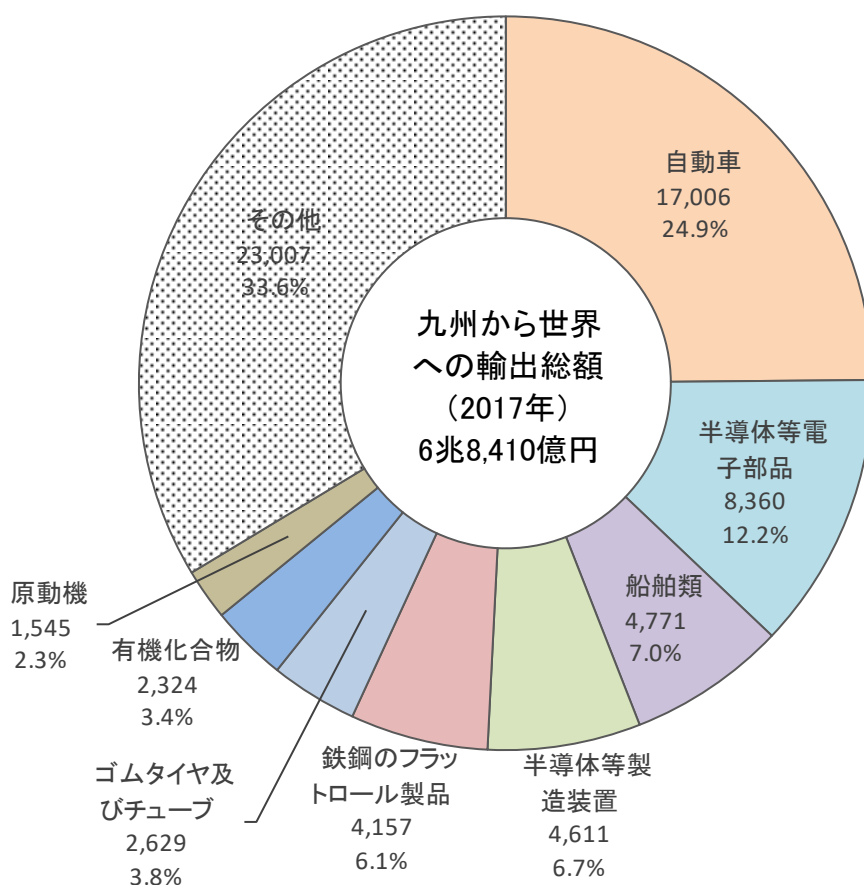
図表 1-2-9～10 出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

2. 九州から世界への輸出動向

- 2017年の九州から世界への輸出品目は、輸出額が多い順に、自動車、半導体等電子部品、船舶類、半導体等製造装置、鉄鋼のフラットロール製品となっており、この上位5品目で輸出額全体の5割を超えた。
- 輸出額は、自動車（寄与度：+6.5%）、半導体等電子部品（同+3.1%）等が増加し、軌条及びその他の鉄道線路建設材（同▲0.1%）、船舶類（同▲0.04%）等が減少し、その結果、前年より増加した。
- 九州の最大の輸出相手国は中国、次が米国、韓国、台湾、香港となっており、アジアの国・地域が全体の6割弱であった。また、2000年と比べると中国を始めとするアジアの割合が増加し、北米の割合が減少した。

図表 1-2-11 九州から世界への輸出品目

（単位：億円、%）



寄与度（増加分）：自動車（+6.5%）、半導体等電子部品（+3.1%）等

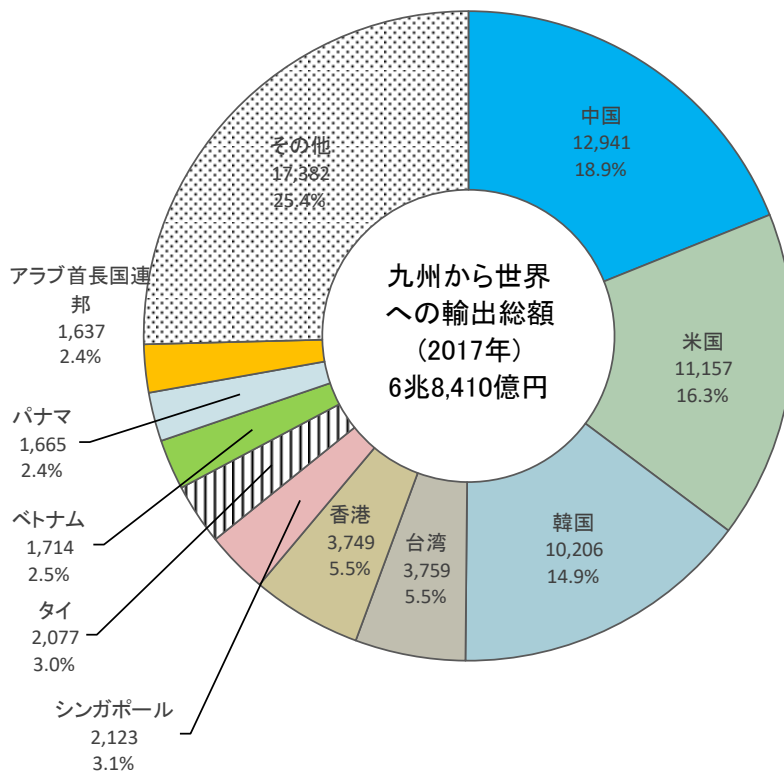
寄与度（減少分）：軌条及びその他の鉄道線路建設材（▲0.1%）、船舶類（▲0.04%）等

（注）寄与度は、増加分・減少分ともに上位2品目を掲載。（以下同じ）

出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 1-2-12 九州の輸出相手国・地域（2017年）

（単位：億円、％）

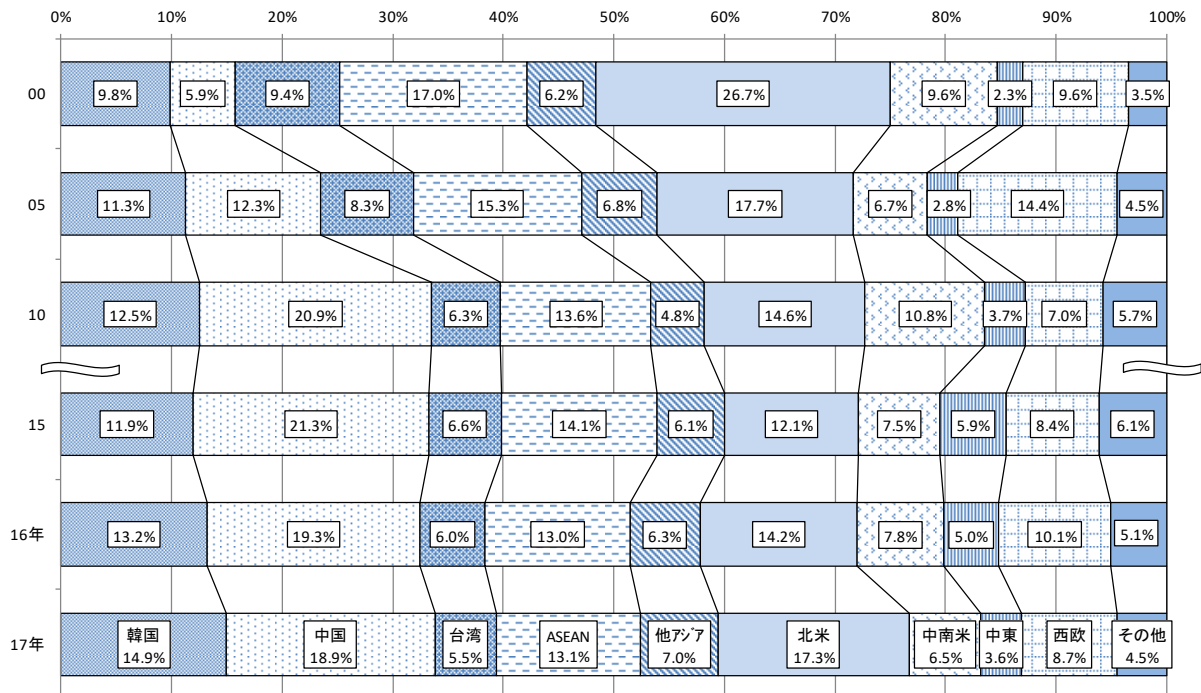


寄与度（増加分）：米国（+6.2%）、韓国（+4.9%）、中国（+3.6%）、香港（+1.7%）等

寄与度（減少分）：サウジアラビア（▲0.7%）、スペイン（▲0.1%）等

図表 1-2-13 九州の輸出相手国・地域の推移

（単位：％）



図表 1-2-12～13 出所：財務省「貿易統計」、門司税関提供のデータより九州経済産業局作成。

図表 1-2-14 九州の全国比が高い輸出品目（2017年）

（単位：億円、％）

順位	輸出品目（小分類）	輸出額 （九州）	輸出額 （全国）	全国比
1	軌条及びその他の鉄道線路建設材	322	381	84.6%
2	木材	116	199	58.1%
3	ゴムタイヤ及びチューブ	2,629	5,541	47.4%
4	セメント	178	402	44.2%
5	抗生物質製剤	106	267	39.5%
6	（コークス）	143	385	37.3%
7	船舶類	4,771	13,768	34.6%
8	メラミン樹脂	10	35	27.3%
9	二輪自動車類	870	3,872	22.5%
10	半導体等電子部品	8,360	40,225	20.8%
11	鉄鋼のフラットロール製品	4,157	20,481	20.3%
12	より線・綱及び網類	59	297	20.0%
13	織物用糸	240	1,232	19.5%
14	映像機器	944	4,871	19.4%
15	半導体等製造装置	4,611	25,502	18.1%
16	魚介類	287	1,596	18.0%
17	貯蔵用及び輸送用の金属製容器	20	139	14.7%
18	自動車	17,006	118,254	14.4%
19	チタン及び同合金	84	592	14.2%
20	銅及び同合金	982	7,098	13.8%
21	有機化合物	2,324	19,566	11.9%
22	（鉄鋼くず）	385	3,308	11.6%
23	有機合成染料及びレーキ顔料	58	527	10.9%
24	構造物及び同建設材	31	293	10.7%
25	ポリエチレン	103	998	10.3%
26	野菜	14	138	10.2%

備考：品目は2017年の九州の輸出額が10億円以上で、全国比が10.0%以上のものを掲載。

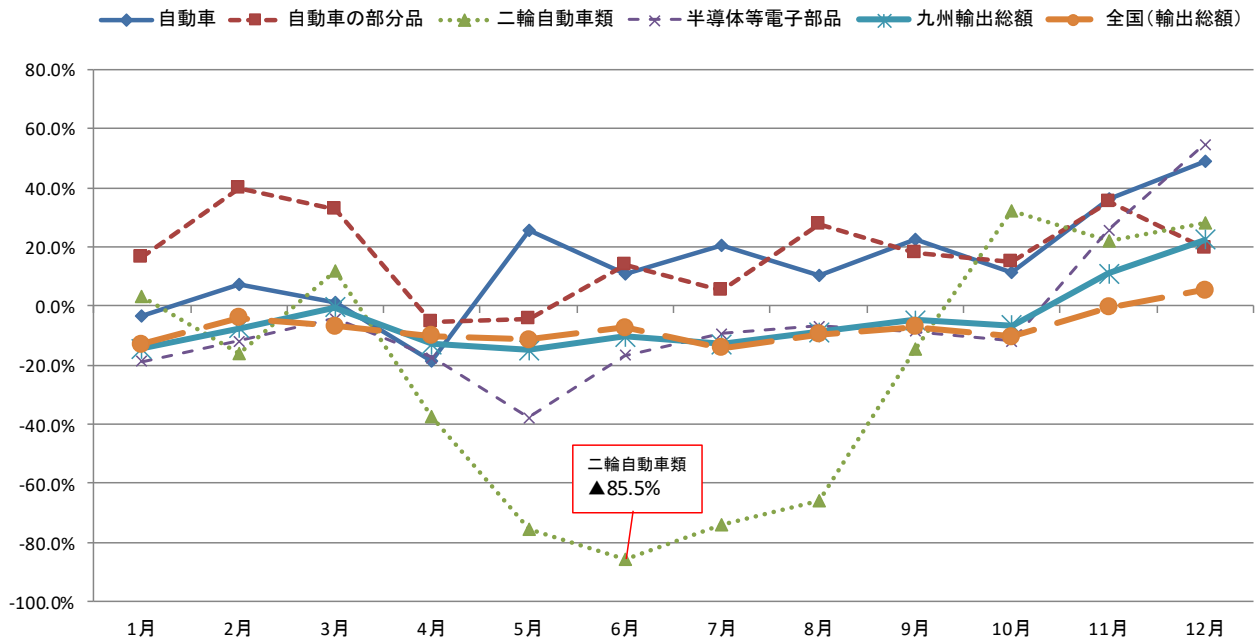
出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

【トピックス】九州の輸出における熊本地震の影響からの回復状況について

○2016年4月中旬に発生した熊本地震による九州の輸出動向への影響について、主要品目（自動車、自動車の部部品、二輪自動車、半導体等電子部品）別輸出額の前年同月比をみると、地震が発生した4月は、主要品目すべて減少し、翌5月は、半導体等電子部品及び二輪自動車類は減少幅が拡大した。さらに、二輪自動車においては、6月には▲85.8%減を記録した。一方、九州輸出総額をみると、4月以降減少が続き、11月ようやく増加に転じた。

○主要品目及び九州輸出総額について、地震の発生前の2015年と発生後の2017年を比べてみると、2017年の主要品目及び九州輸出総額ともに輸出額が10%以上上回った。特に、九州における生産拠点が被災した二輪自動車類については、2016年は前年比14.4%減となったが、2017年は2015年比18.2%と増加した。

【図表】九州の輸出総額及び品目別輸出額の前年同月比推移（2016年）



【図表】九州の輸出総額及び品目別輸出額の推移

単位：億円

品目	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2015-2017比
自動車	9,874	9,888	10,196	10,056	10,513	11,549	13,346	17,006	47.3%
自動車の部分品	372	353	438	450	452	457	536	613	34.1%
二輪自動車類	714	784	872	766	923	736	630	870	18.2%
半導体等電子部品	3,600	3,898	4,730	5,030	5,989	7,039	6,581	8,360	18.8%
九州輸出総額	51,941	52,281	51,726	56,203	57,719	59,566	56,548	68,410	14.8%
全国輸出総額	673,996	655,465	637,476	697,742	730,930	756,139	700,358	782,865	3.5%

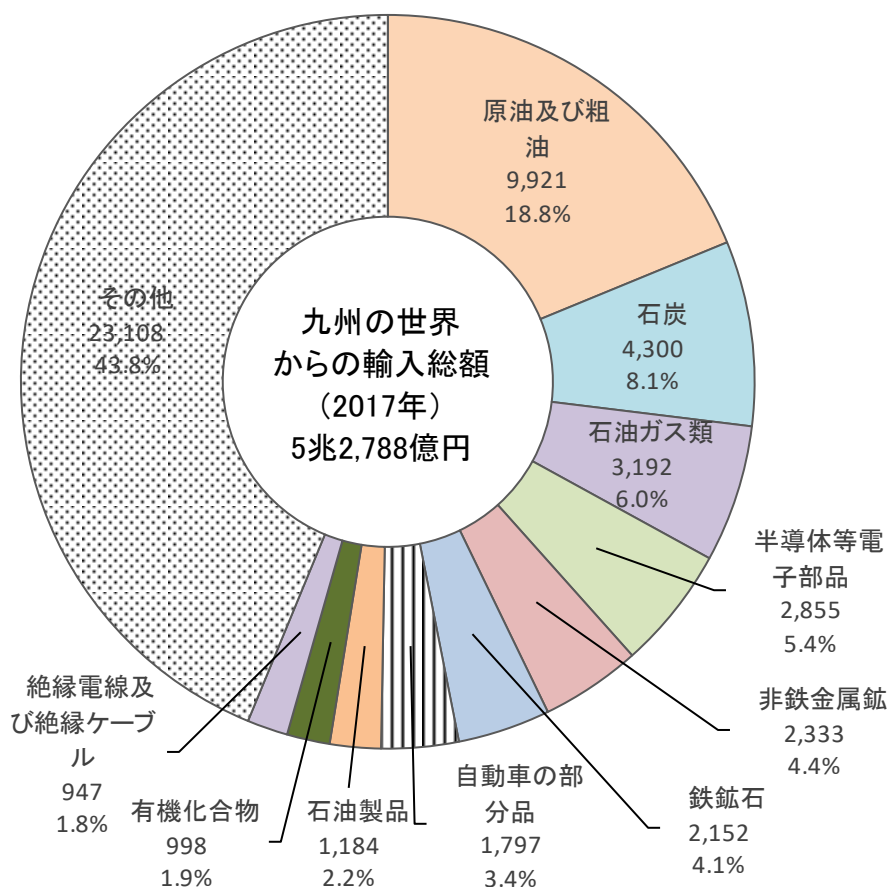
出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

3. 九州の世界からの輸入動向

- 2017年の九州の世界からの輸入品目は、輸入額が多い順に、原油及び粗油、石炭、石油ガス類、半導体等電子部品、非鉄金属鉱となっており、鉱物性燃料と原材料が上位を占め、全体の4割を超えた。
- 輸入額は、原油及び粗油（寄与度：+5.7%）、石炭（同+2.9%）等が増加し、非鉄金属鉱（寄与度：▲1.1%）、ガラス及び同製品（同▲0.1%）等が減少し、その結果、前年より増加した。
- 2017年の九州の最大の輸入相手国は中国、次がオーストラリア、サウジアラビア、米国、台湾、韓国であった。2000年と比べると、中国や台湾の割合が増加した一方、中東の割合が減少した。

図表 1-2-15 九州の世界からの輸入品目

（単位：億円、%）

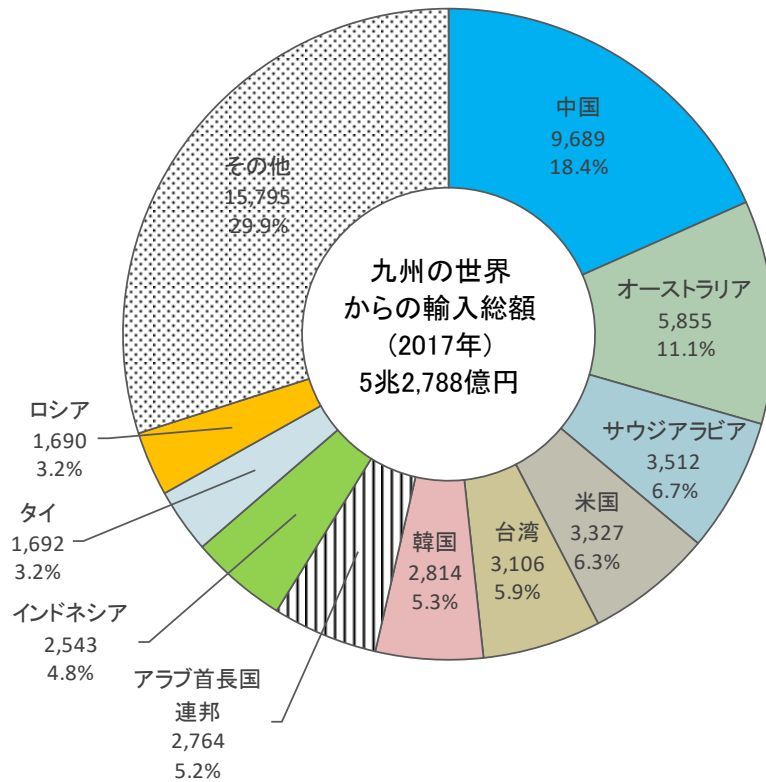


寄与度（増加分）：原油及び粗油（+5.7%）、石炭（+2.9%）等
 寄与度（増加分）：非鉄金属鉱（▲1.1%）、ガラス及び同製品（▲0.1%）等

出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 1-2-16 九州の輸入相手国・地域（2017年）

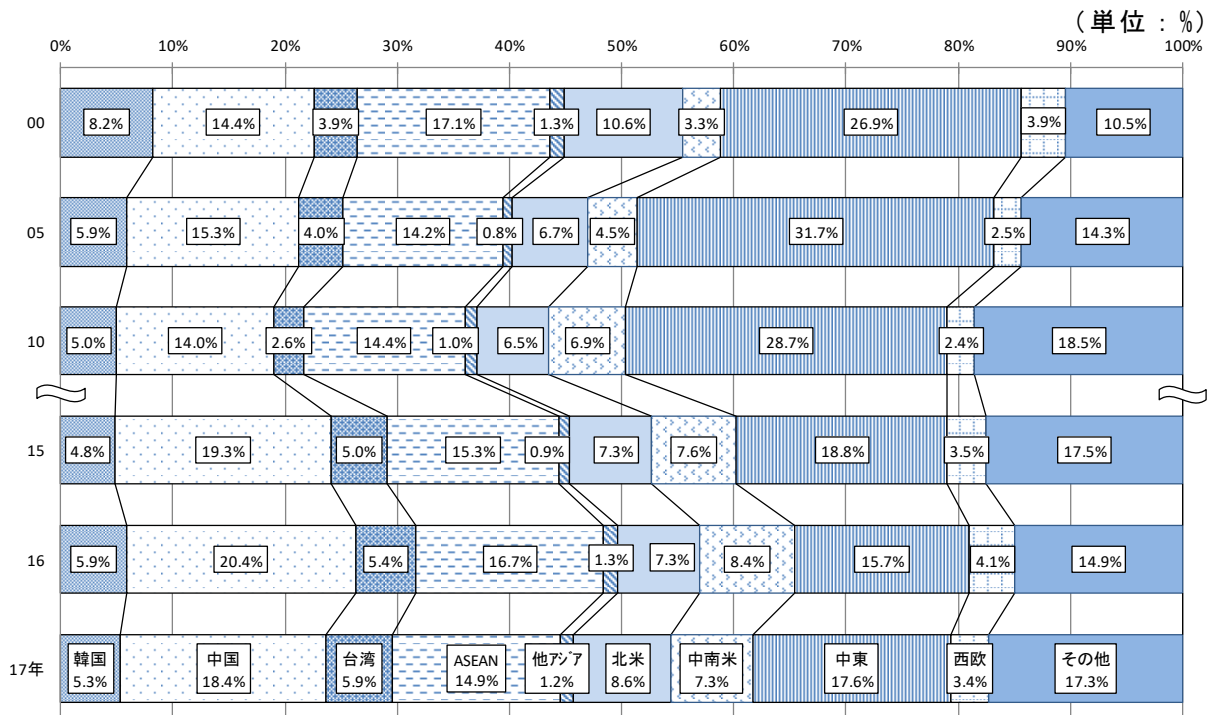
（単位：億円、%）



寄与度（増加分）：オーストラリア（+3.0%）、米国（+2.0%）、アラブ首長国連邦（+1.5%）、台湾（+1.5%）等

寄与度（減少分）：メキシコ（▲0.4%）、ブラジル（▲0.2%）等

図表 1-2-17 九州の輸入相手国・地域の推移



図表 1-2-16~17 出所：財務省「貿易統計」、門司税関提供のデータより九州経済産業局作成。

図表 1-2-18 九州の全国比が高い輸入品目（2017年）

（単位：億円、％）

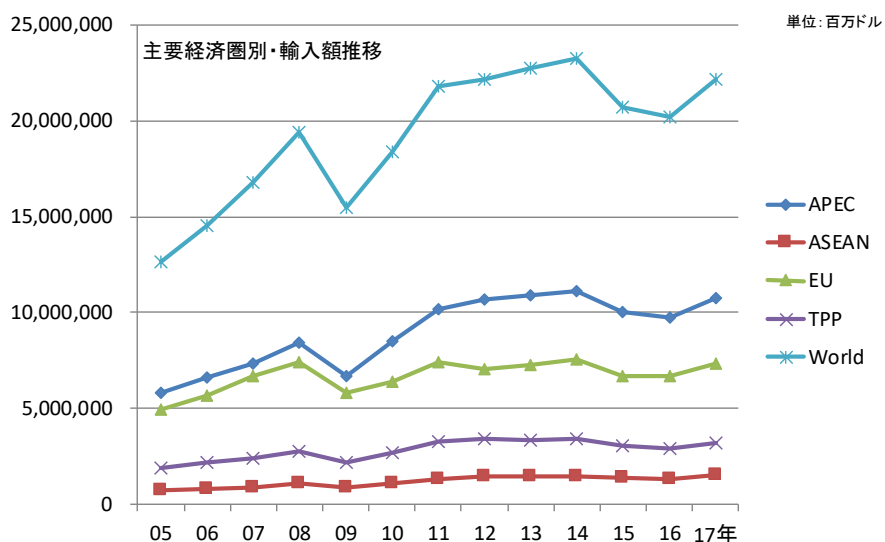
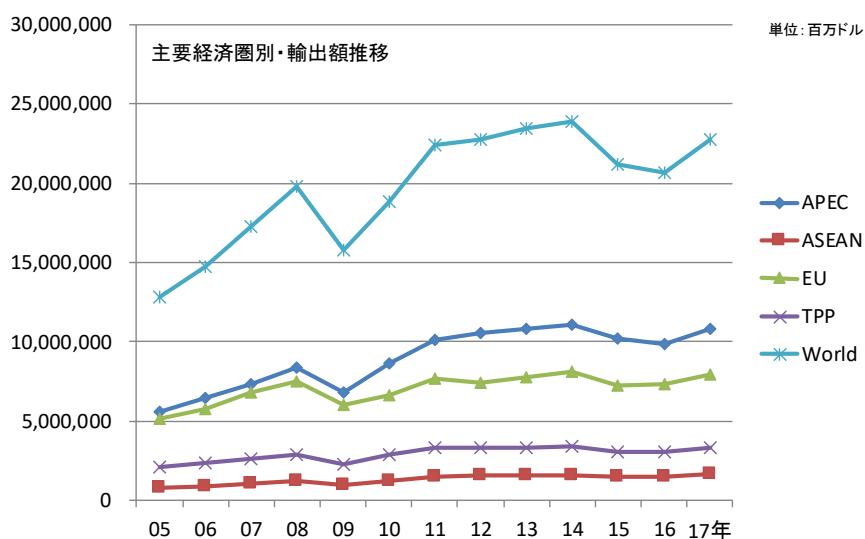
順位	輸入品目(小分類)	輸入額 (九州)	輸入額 (全国)	全国比
1	魚介類の粉、ミール及びペレット	168	279	60.4%
2	こうりゃん(飼料用)	45	82	54.2%
3	天然ゴム	618	1,485	41.6%
4	大麦及びはだか麦	117	304	38.4%
5	植物性油かす	338	892	37.9%
6	米	109	403	27.0%
7	とうもろこし	815	3,458	23.6%
8	綿花	41	182	22.8%
9	鉄鉱石	2,152	10,820	19.9%
10	自動車の部分品	1,797	9,328	19.3%
11	非鉄卑金属くず	317	1,722	18.4%
12	合成ゴム	81	460	17.7%
13	亜鉛及び同合金	20	115	17.5%
14	非鉄金属鉱	2,333	13,804	16.9%
15	石炭	4,300	25,703	16.7%
16	合金鉄	483	3,005	16.1%
17	馬	24	155	15.7%
18	鉄鋼製構造物及び同建設材	304	1,960	15.5%
19	すず及び同合金	99	658	15.1%
20	原油及び粗油	9,921	71,549	13.9%
21	絶縁電線及び絶縁ケーブル	947	7,472	12.7%
22	鉄鋼のフラットロール製品	431	3,561	12.1%
23	電気溶接器	30	250	11.9%
24	銅及び同合金	178	1,525	11.7%
25	小麦及びメスリン	189	1,715	11.0%
26	麦芽	34	308	11.0%
27	ゴム加工材料	38	352	10.9%
28	半導体等電子部品	2,855	27,966	10.2%
29	船舶類	86	847	10.1%

備考：品目は2017年の九州の輸入額が10億円以上で、全国比が10.0%以上のものを掲載。

出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

【トピックス】主要経済圏別の輸出額・輸入額の推移について

- ・世界の主要経済圏の輸出額・輸入額の推移を比較すると、増減の動きについては、概ね全世界の増減推移に連動している。
- ・日 EU・EPAについては2019年3月下旬までの発行を目指しているが、EUの輸出額及び輸入額は、世界シェアの3割強で推移している。
- ・米国が抜けた TPPにおいては、世界シェアの約15%を推移している。



輸出	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17
EU・世界シェア	39.8%	39.2%	39.5%	38.1%	38.0%	35.0%	34.2%	32.6%	33.2%	34.0%	34.3%	35.2%	35.0%
TPP・世界シェア	16.1%	15.7%	15.0%	14.6%	14.3%	15.2%	14.8%	14.6%	14.0%	14.1%	14.2%	14.6%	14.6%

輸入	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17
EU・世界シェア	39.2%	39.2%	39.6%	38.3%	37.5%	34.8%	33.9%	31.6%	31.9%	32.4%	32.1%	33.1%	33.0%
TPP・世界シェア	15.0%	14.7%	14.2%	14.3%	14.1%	14.7%	14.8%	15.2%	14.7%	14.6%	14.6%	14.5%	14.5%

出所: UNCTAD, UNCTAD stat データより九州経済産業局作成。

備考: EU は英国含む、TPP は米国含まず

第3章 九州の対外投資・対内投資

1. 九州の対外投資

- 2017年までの九州企業の海外進出累計件数は、1,025件となっている。このうち2017年の新規海外進出件数は20件である。全国の2017年時点の海外進出累計件数は30,644件で、うち新規海外進出件数は394件である。
- 九州企業の海外進出について、進出先別の累計件数ではアジアが798件と8割弱を占めており、中でも中国(364件)は全体の3分の1を超えているものの、近年進出件数は減ってきている。一方、ASEAN地域(257件)は近年進出件数が増えてきており、全体の4分の1を超えた。さらに、直近5年では47.1%と約5割を占める。全国では進出件数に占めるアジアの割合が6割強となっており、九州は全国に比べて進出件数に占めるアジアの割合が高い。
- 新規進出の件数では、2010年の57件をピークとしてその後は若干減少傾向にあり、2017年は前年を2件上回ったものの20件とピーク時の3分の1強と少なかった。
- 新規進出先では、2011年頃までは中国が最も多かったが、その後は減少し、近年ではASEANへの進出件数が中国を上回り、全体の割合でもASEANが大きく、2017年も全体の8割をASEANが占めた。
- 進出企業を県別にみると、福岡県が約7割と最も多く、以下長崎県、熊本県が続いている。
- 進出形態別にみると、「単独」が4割弱を占め、以下「支店・事務所」、「合併」が続いている。
- 進出業種別にみると、「運輸」が173件(構成比16.8%)と最も多く、以下「小売・卸売」、「生産用機械器具」が続いている。

図表 1-3-1 九州企業の国・地域別海外進出状況

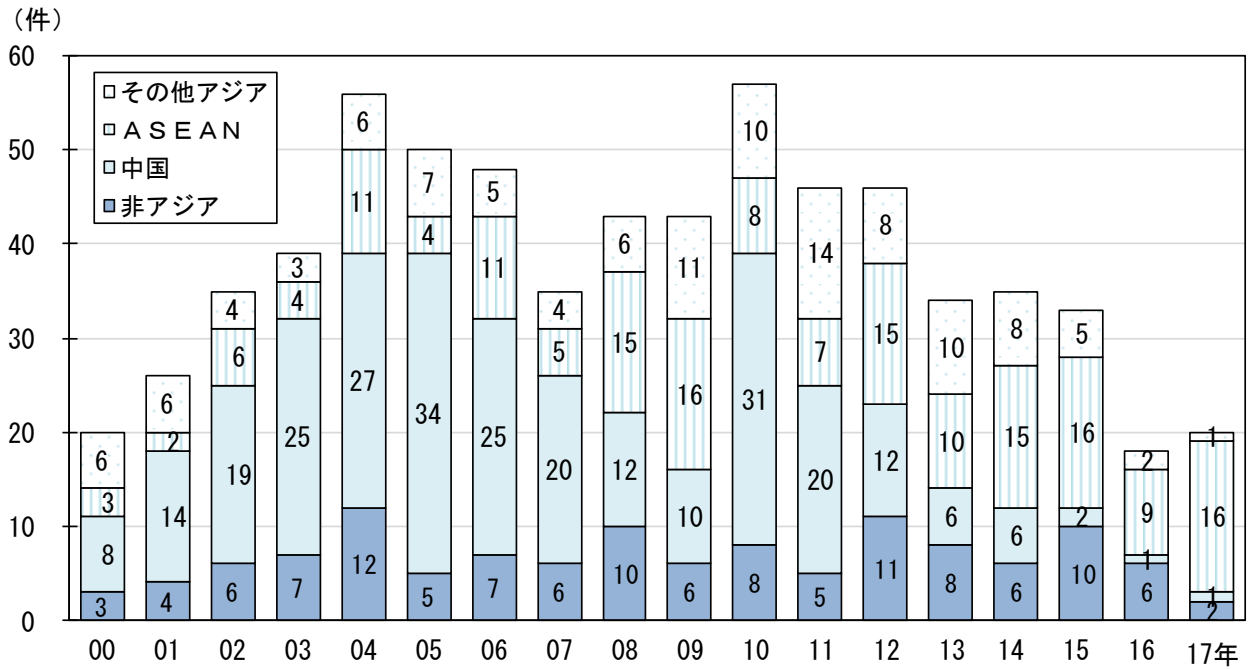
(単位：件、%)

	九州													九州計	全国		
	12年		13年		14年		15年		16年		17年		不明		九州計	2017年時点	
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)				掲載ベース	構成比(%)
世界合計	46	100.0	34	100.0	35	100.0	33	100.0	18	100.0	20	100.0	41	1,025	100.0%	30,644	100.0
アジア	35	76.1	26	76.5	29	82.9	23	69.7	12	66.7	18	90.0	27	798	77.9%	19,107	62.4
中国	12	26.1	6	17.6	6	17.1	2	6.1	1	5.6	1	5.0	9	364	35.5%	6,744	22.0
韓国	2	4.3	2	5.9	2	5.7	-	-	-	-	-	-	2	47	4.6%	957	3.1
香港	2	4.3	3	8.8	2	5.7	-	-	-	-	-	-	1	40	3.9%	1,307	4.3
台湾	2	4.3	3	8.8	4	11.4	3	9.1	2	11.1	1	5.0	6	62	6.0%	1,094	3.6
ASEAN	15	32.6	10	29.4	15	42.9	16	48.5	9	50.0	16	80.0	8	257	25.1%	8,030	26.2
インド	1	2.2	2	5.9	-	-	1	-	-	-	-	-	1	24	2.3%	845	2.8
その他アジア	1	-	-	0.0	-	-	1	-	-	-	-	-	-	4	0.4%	130	0.4
EU	5	-	1	2.9	2	5.7	-	-	3	16.7	1	5.0	7	71	6.9%	4,140	13.5
ロシア	1	-	1	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	1	4	0.4%	188	0.6
米国	-	-	1	-	3	8.6	7	21.2	1	5.6	-	-	4	103	10.0%	3,939	12.9
オーストラリア	-	-	1	-	-	-	-	-	1	5.6	1	5.0	1	7	0.7%	608	2.0
その他	5	10.9	4	11.8	1	2.9	3	9.1	1	5.6	-	-	1	42	4.1%	2,662	8.7

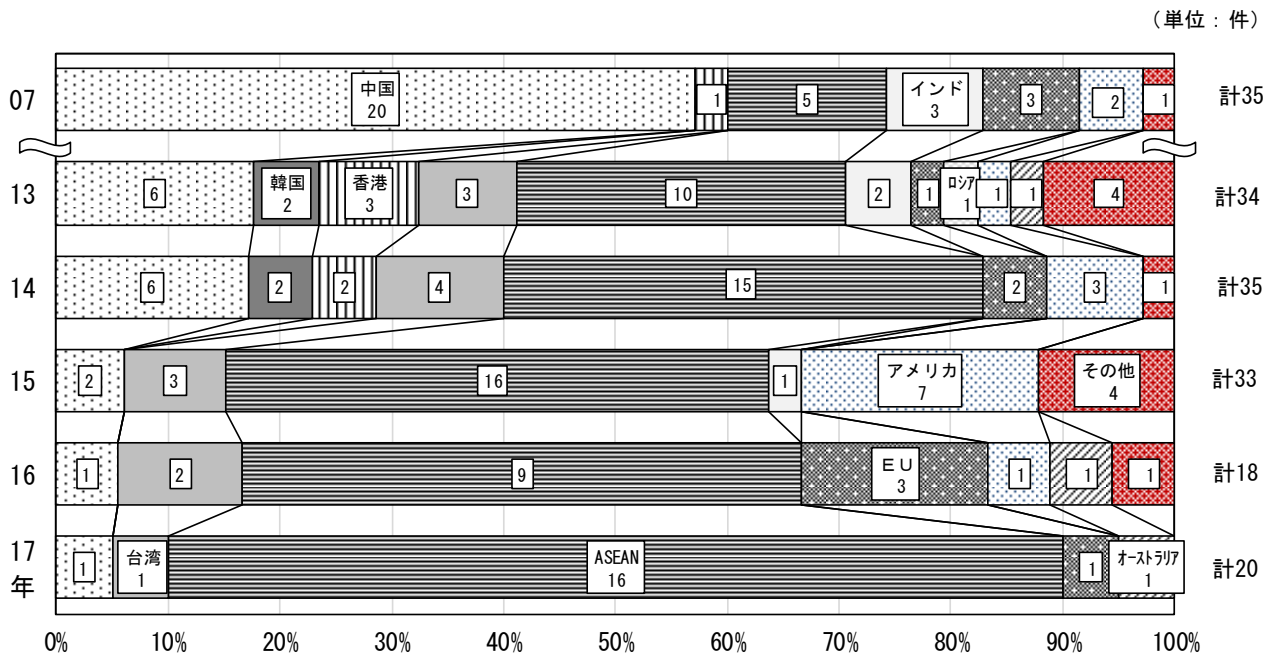
備考：「九州計」には年次不明分も含んだ累計件数を記載。

出所：(公財)九州経済調査協会「九州・山口地場企業の海外進出2017」、東洋経済新報社「海外進出企業総覧2018(国別編)」より九州経済産業局作成。

図表 1-3-2 九州企業による海外進出の年次別進出件数



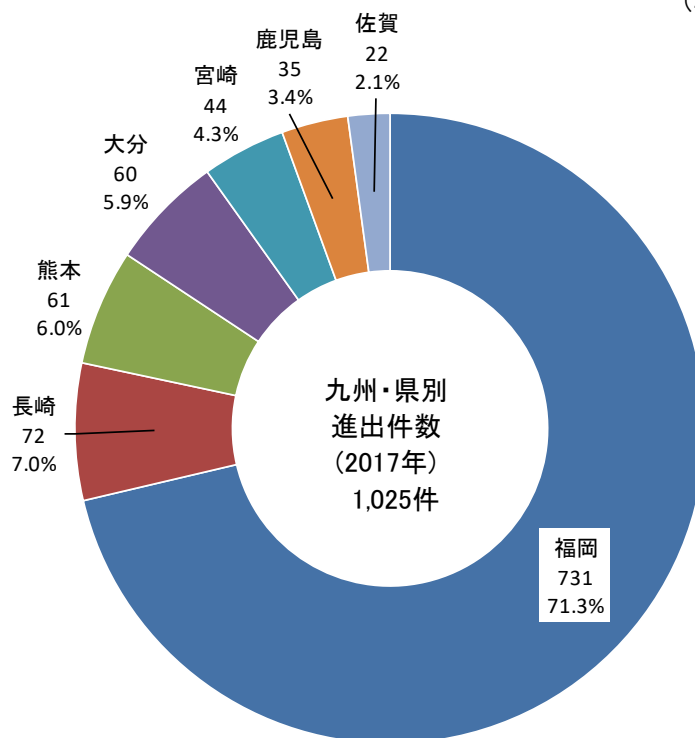
図表 1-3-3 九州企業の海外進出先の推移



図表 1-3-2～3 出所：(公財)九州経済調査協会「九州・山口地場企業の海外進出 2017」より九州経済産業局作成。

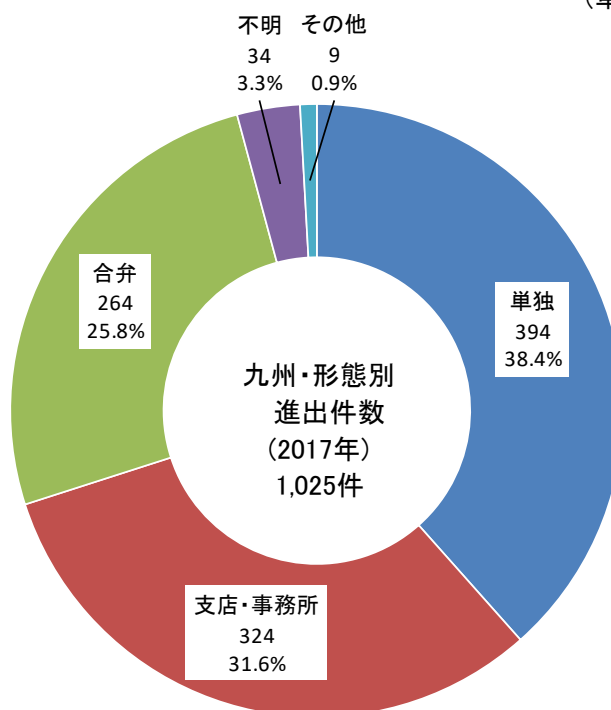
図表 1-3-4 九州各県の海外進出企業件数（2017年累計）

（単位：件、％）



図表 1-3-5 九州企業の形態別海外進出件数（2017年累計）

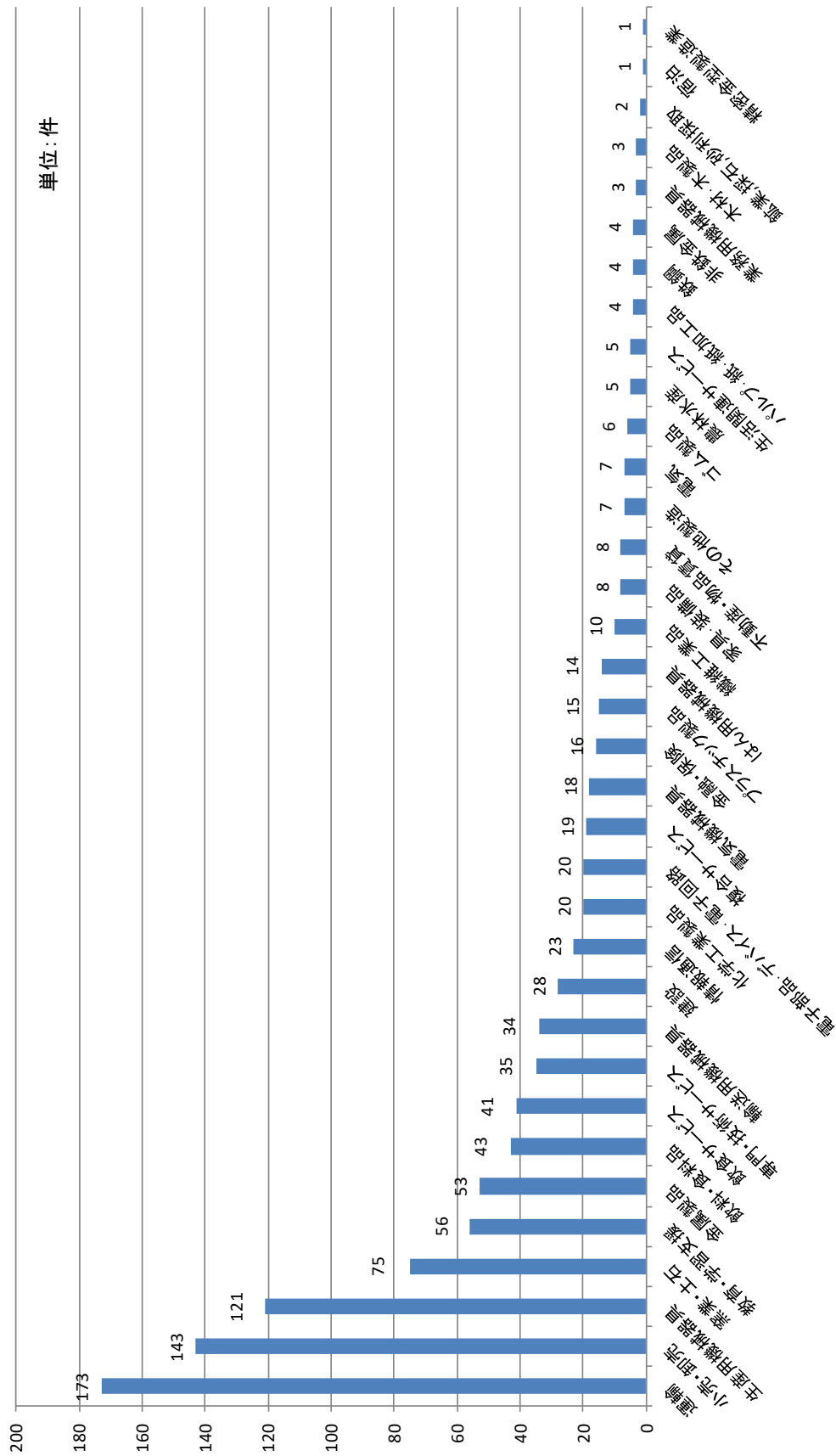
（単位：件、％）



図表 1-3-5 備考：「単独」は100%現地法人、「合併」は現地企業との共同出資、「支店」は支社・支店、「事務所」は駐在員事務所・連絡所等が対象。

図表 1-3-4～5 出所：（公財）九州経済調査協会「九州・山口地場企業の海外進出 2017」より九州経済産業局作成。

図表 1-3-6 九州の業種別進出件数（2016年累計）



出所：(公財)九州経済調査協会「九州・山口地場企業の海外進出 2017」より九州経済産業局作成。

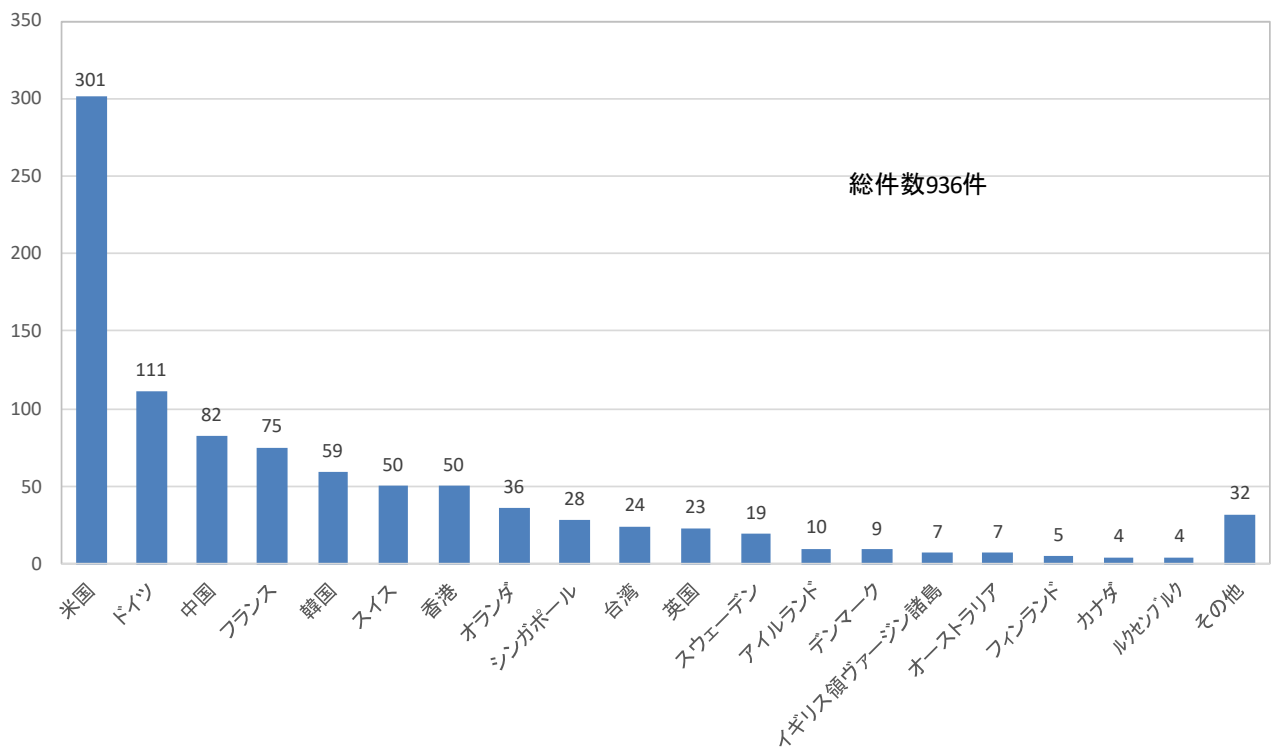
2. 九州の対内投資

- 下記調査データによると、九州の外資系企業に係る事業所数は 936 件であった。(※1、※2 参照)
- 国籍別で見ると、米国が 301 件と最も多く全体の 3 分の 1 近くを占め、次いでドイツ 111 件、中国 82 件、フランス 75 件、韓国 59 件、スイス 50 件の順となっている。
- 業種別にみると、製造業が 501 件と最も多く半分以上を占め、保険業 116 件、サービス業 100 件の順となっている。(注：業種は、外国側筆頭出資者の業種)
- 県別にみると、福岡県が 658 件と最も多く全体の 7 割を占め、次いで熊本県 76 件、鹿児島県 58 件の順となっている。

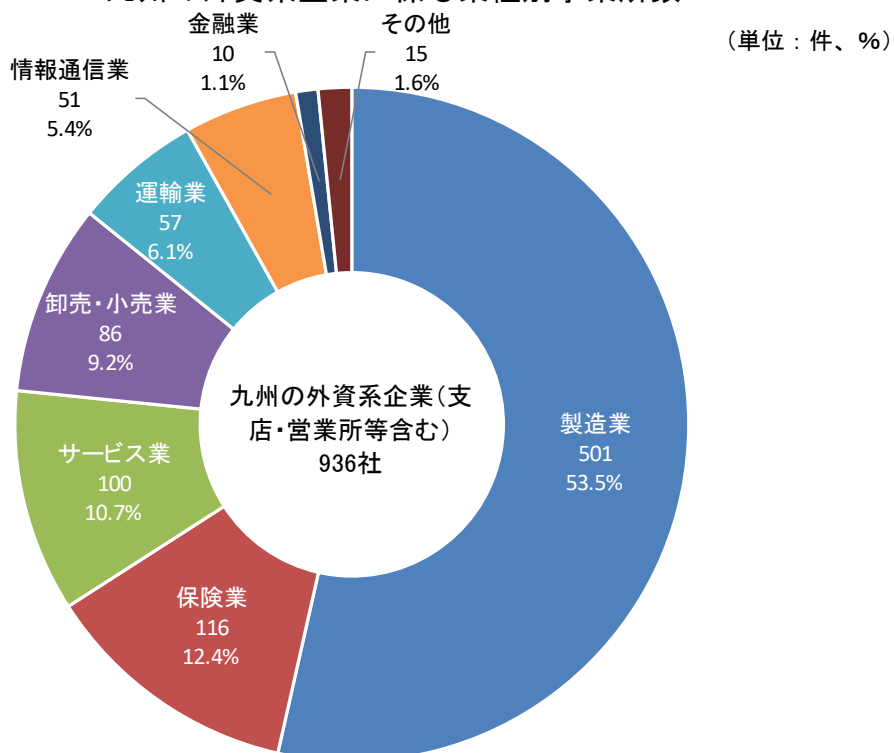
※1：外資系企業とは、“外国投資家が株式又は持分の 3 分の 1 超を有している企業”を対象

※2：事業所数とは、九州に立地する企業の本社及び事業所（工場、支店、営業所等）のうち、小売店舗、飲食店舗、ゴルフ場を除くものの総数であり、(公財)九州経済調査会「九州・山口の外資系企業 2015」、(株)東京商工リサーチ「九州の外資系企業データベース」(H31.2 現在)、関係機関情報等より九州経済産業局作成

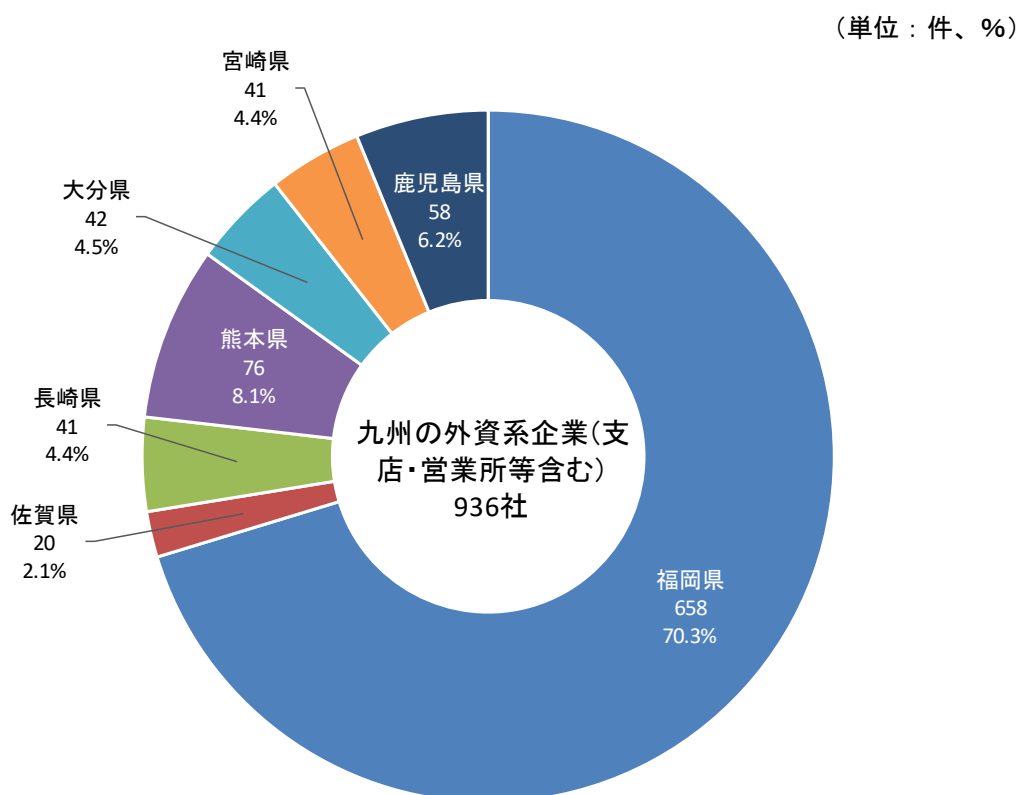
図表 1-3-7 九州の外資系企業に係る国籍別事業所数



図表 1-3-8 九州の外資系企業に係る業種別事業所数



図表 1-3-9 九州の外資系企業に係る県別事業所数



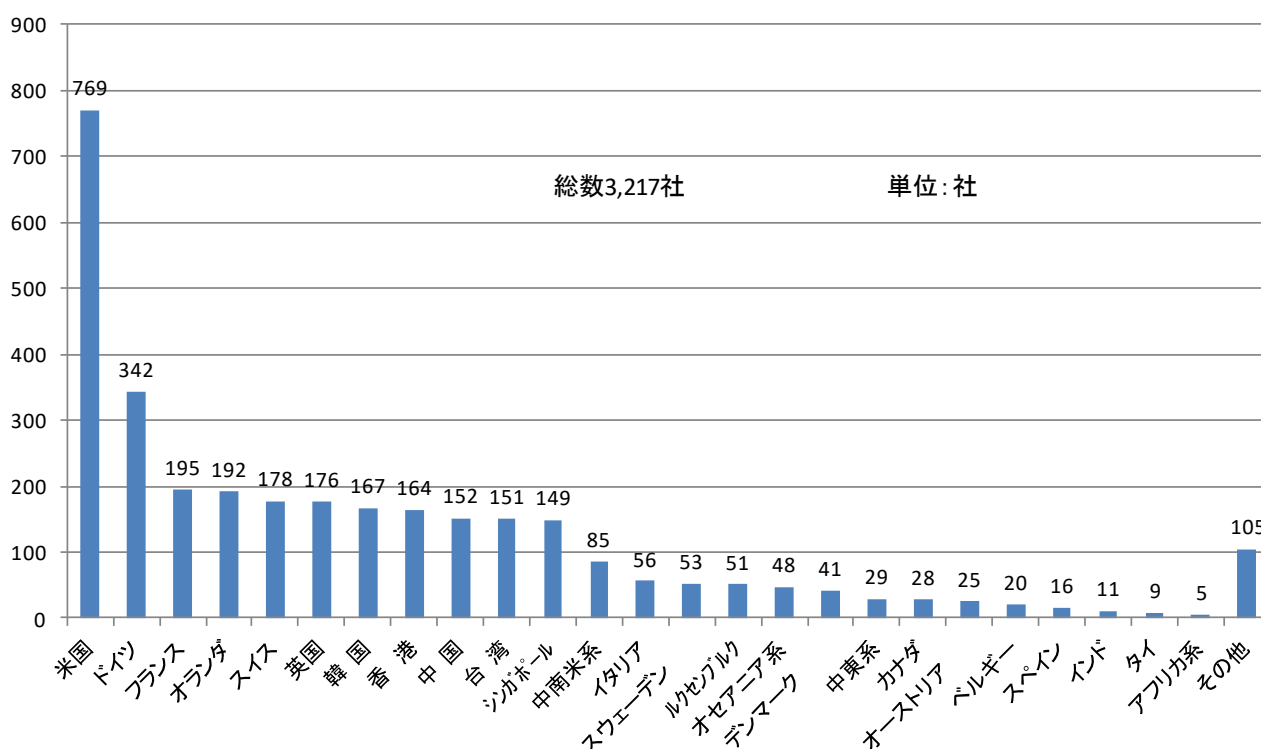
図表 1-3-7~9 出所：(公財)九州経済調査協会「九州・山口の外資系企業 2015」、(株)東京商工リサーチ「九州の外資系企業データベース」(H31.2 現在)、関係機関情報等より九州経済産業局作成

【参考】経済産業省「2017年外資系企業動向調査」

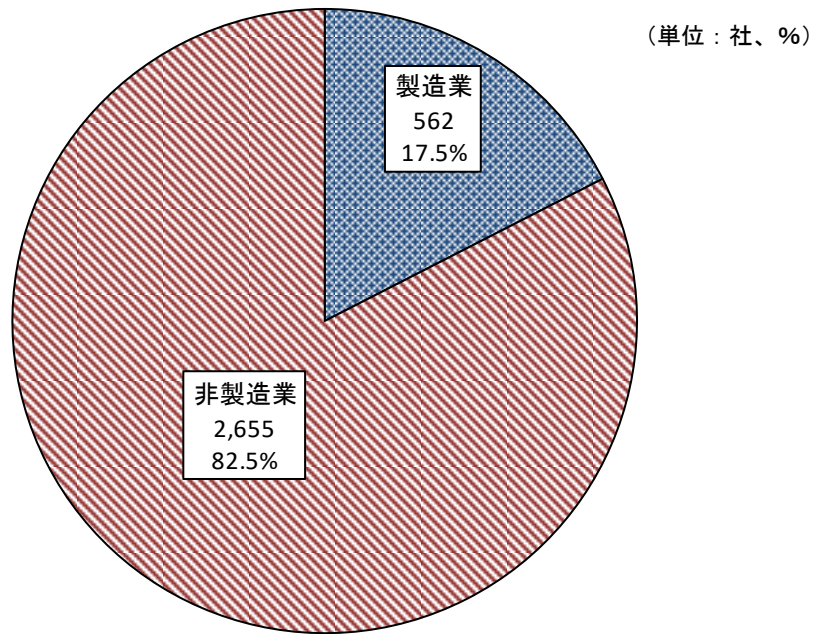
- 外資系企業動向調査は、我が国における外資系企業の経営動向を把握することにより、今後の産業政策及び通商政策の推進に資することを目的とした統計調査で毎年実施。
- 調査は、毎年3月末時点で以下の条件（※）を満たす企業を対象に調査票を配布し、有効回答を集計。
- 2107年3月末の集計企業数は3,217社。国籍別で見ると、米国が769社と最も多く、次いでドイツ342社、フランス195社、オランダ192社、スイス178社の順になっている。
- 業種別で見ると、非製造業が82.5%、製造業が17.5%と非製造業が多くなっている。
- 産業別で見ると、卸売業が1,259社と最も多く、次いでサービス業460社、情報通信業357社、小売業160社、金融・保険業154社の順になっている。
- 地域別で見ると、関東が2,724社（84.7%）と圧倒的に多く、九州は31社（1.0%）。
- 九州をみると、県別では福岡県が22社（71.0%）と7割強を占め、次いで宮崎県の3社（9.7%）となっており、業種別では、非製造業が71.0%、製造業が29.0%となっている。

- ※ ・外国投資家が株式又は持分の3分の1超を所有している企業であって、外国側筆頭出資者の出資比率が10%以上である企業
- ・外国投資家が株式又は持分の3分の1超を所有している国内法人が出資する企業であって、外国投資家の直接出資比率及び間接出資比率の合計が、当該企業の株式又は持分の3分の1超となり、かつ、外国側筆頭出資者の出資比率が10%以上である企業

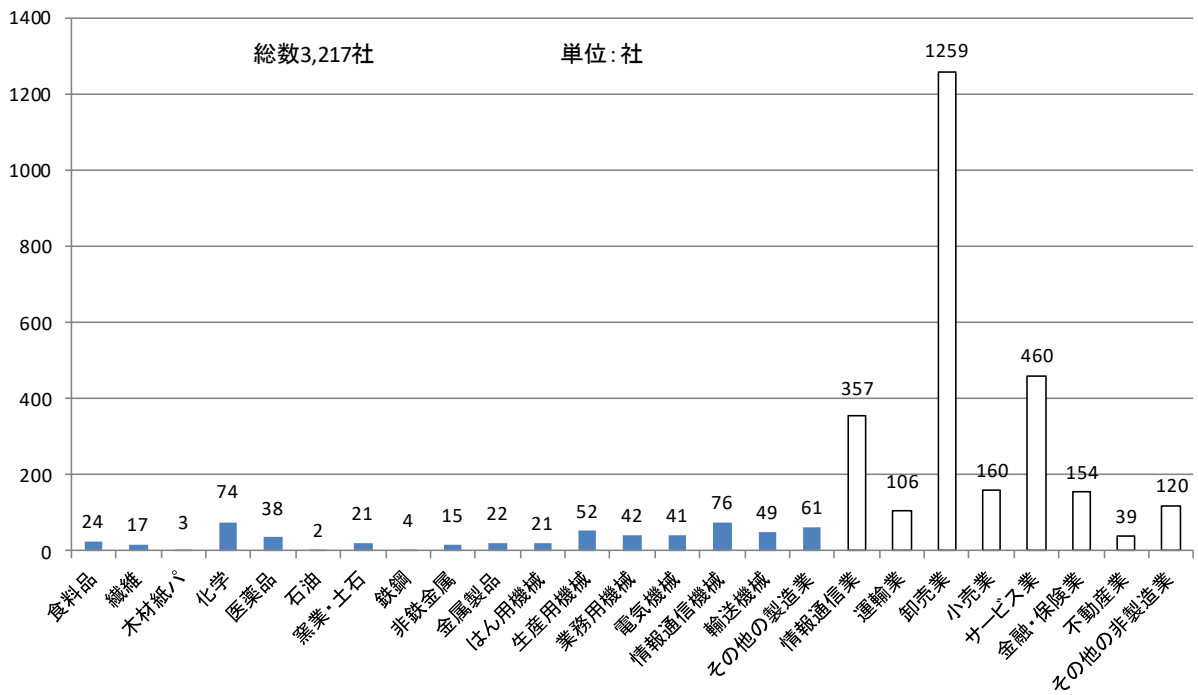
図表 1-3-10 国籍別企業数



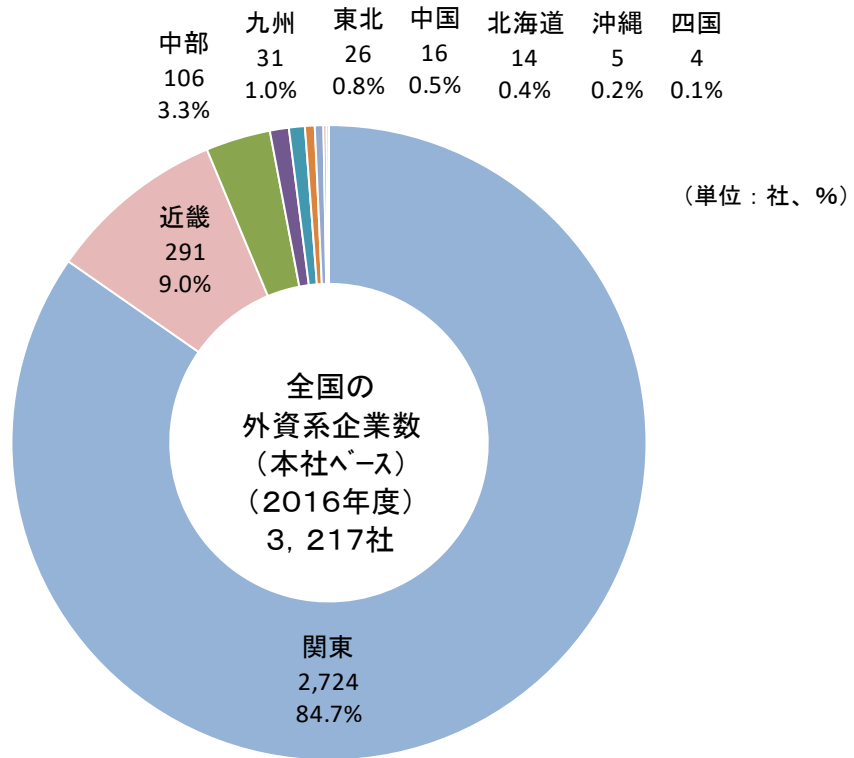
図表 1-3-11 業種別企業数



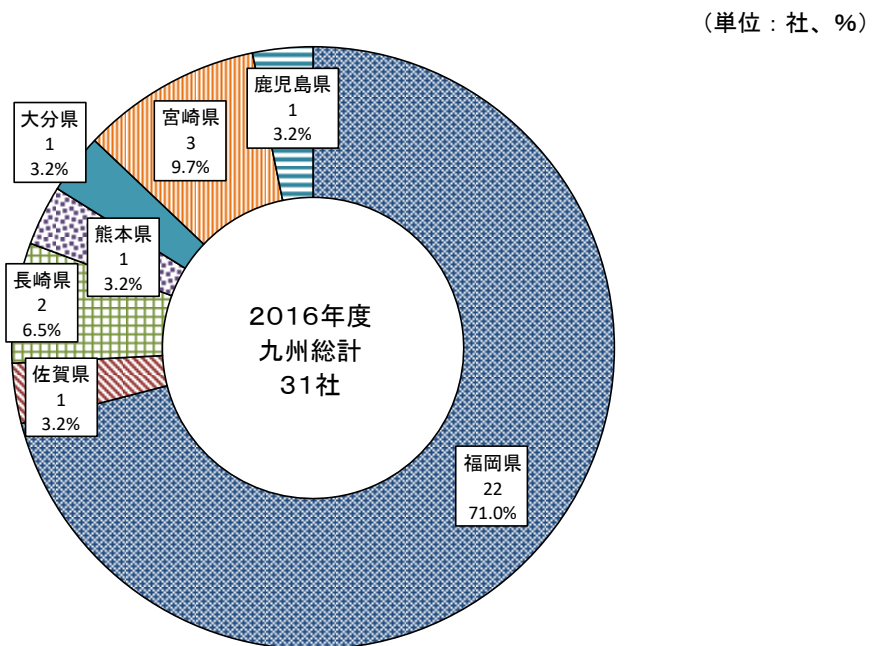
図表 1-3-12 産業別企業数



図表 1-3-13 所在地域別企業数

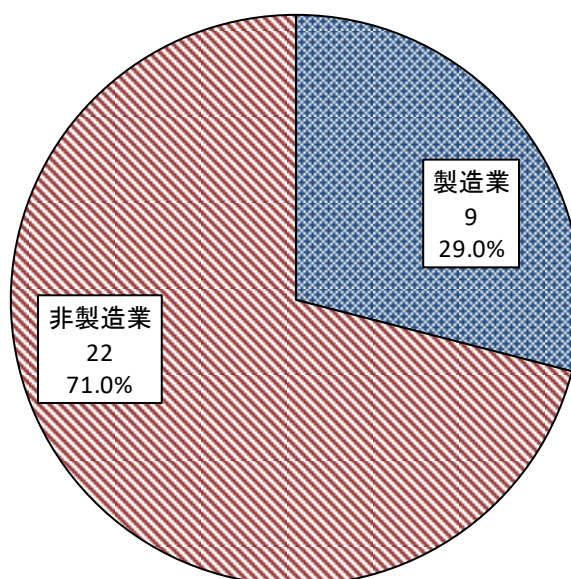


図表 1-3-14 九州所在の県別企業数



図表 1-3-15 九州所在の業種別企業数

(単位：社、%)



図表 1-3-10~15 出所：経済産業省「2017年外資系企業動向調査」(2016年度実績)より、九州経済産業局作成。

【トピックス】外資系企業が日本で事業展開する上での魅力と阻害要因

グローバル化の進展とともに、我が国においても外資系企業の参入が増えてきていますが、こうした外資系企業は日本の市場やビジネス環境の何に魅力を感じ、また何が阻害要因となっているのでしょうか。経済産業省「外資系企業動向調査(2017年調査)」より、これらの魅力と阻害要因について、それぞれ上位5位まで下表にまとめました。

【日本で事業展開する上での魅力】

第1位	所得水準が高く、製品・サービスの顧客ボリュームが大きい	61.9% (62.9%)
第2位	インフラ(交通、エネルギー、情報通信等)が充実している	47.6% (47.8%)
第3位	製品・サービスの付加価値や流行に敏感であり、新製品・新サービスに対する競争力が検証できる	46.7% (47.4%)
第4位	グローバル企業や関連企業が集積している	34.4% (35.7%)
第5位	生活環境が整備されている	29.6% (31.0%)

(複数回答 N=2,591(2,858))

【日本で事業展開する上での阻害要因】

第1位	ビジネスコストの高さ	73.3% (74.6%)
第2位	人材確保の難しさ (管理職、技術者、語学堪能者、一般労働者等)	49.5% (45.7%)
第3位	日本市場の閉鎖性、特殊性	46.3% (46.6%)
第4位	製品・サービスに対するユーザーの要求水準の高さ	42.8% (44.4%)
第5位	規制・許認可制度の厳しさ	31.8% (32.1%)

(複数回答 N=2,592(2,856))

備考：()内は2016年調査結果

出所：経済産業省「2017年外資系企業動向調査」

第4章 九州の海外との人的交流

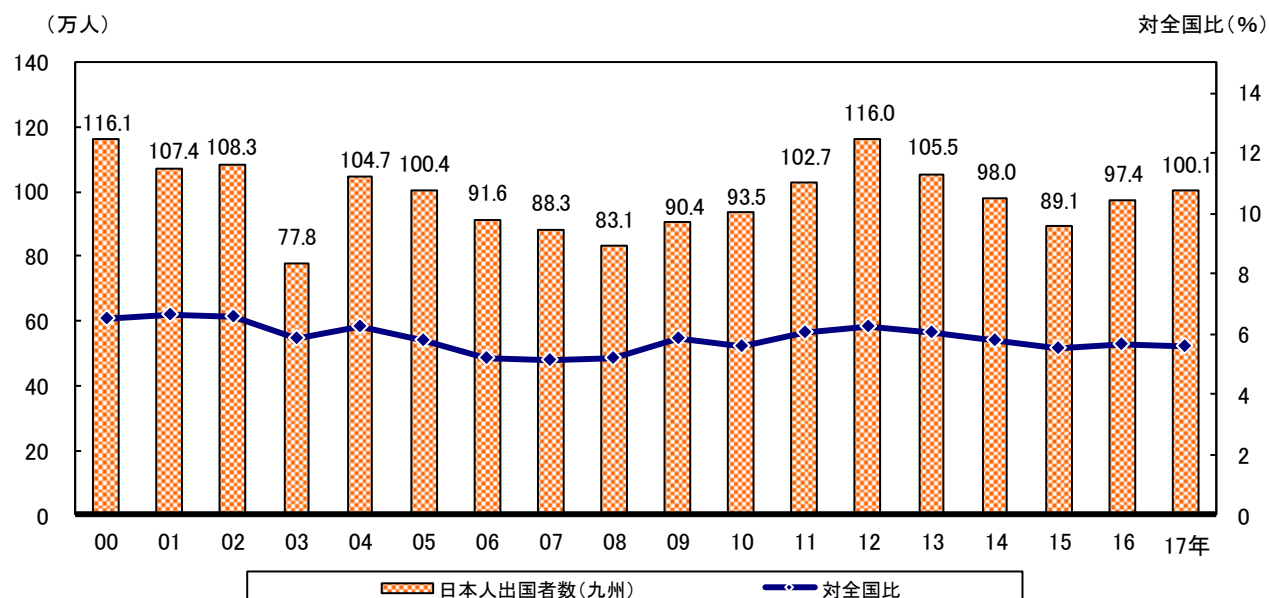
1. 出入国者の状況

- 2017年に九州から出国した日本人数は100.1万人（前年比2.8%増）で前年を上回った。
- 2017年に九州へ入国した外国人数（以下、「外国人入国者数※」という。）は494.2万人（前年比32.8%増）と近年大きく増加している。国籍別では、韓国が44.5%と最も多く、次いで中国（37.1%）、台湾（7.7%）、香港（4.8%）等となっており、九州は全国に比べてアジアからの入国者数の割合が高い。
- 九州（下関港を含む）への外国クルーズ船の寄港数については、近年増加傾向にあり、2017年は九州全体で957回（全国2,013件、全国比47.5%）と前年の約3割増となった。なお、博多港は、2017年のクルーズ船の寄港数が309回と前年に引き続き全国第1位（第2位は長崎港）であった。
- 船舶観光上陸の許可を受けた外国人数では、九州が全国の7割弱を占めた。また、国籍別でみると、中国がほとんどを占めている。
- 2017年の九州の国籍別外国人延べ宿泊者数は660万人で、前年比27.4%と大きく増加した。国籍別では韓国が44.7%と最も多く、次いで台湾（17.5%）、香港（12.0%）等となっている。県別の延べ宿泊者数では、福岡県が45.7%と最も多く、次いで大分県（15.8%）、熊本県（11.0%）等となっている。

※従来、外国人入国者数は一般上陸の許可を受けた外国人数（以下、「一般上陸外国人数」という。）のみを計上していたが、船舶観光上陸の許可（出入国管理及び難民認定法第14条の2）を受けた外国人数（以下、「船舶観光上陸外国人数」という。）も追加することとした。（2014年に出入国管理及び難民認定法が改正、（船舶観光上陸の許可）第14条の2が追加され、2015年から「出入国管理統計」に「船舶観光上陸」が追加されたもの。）

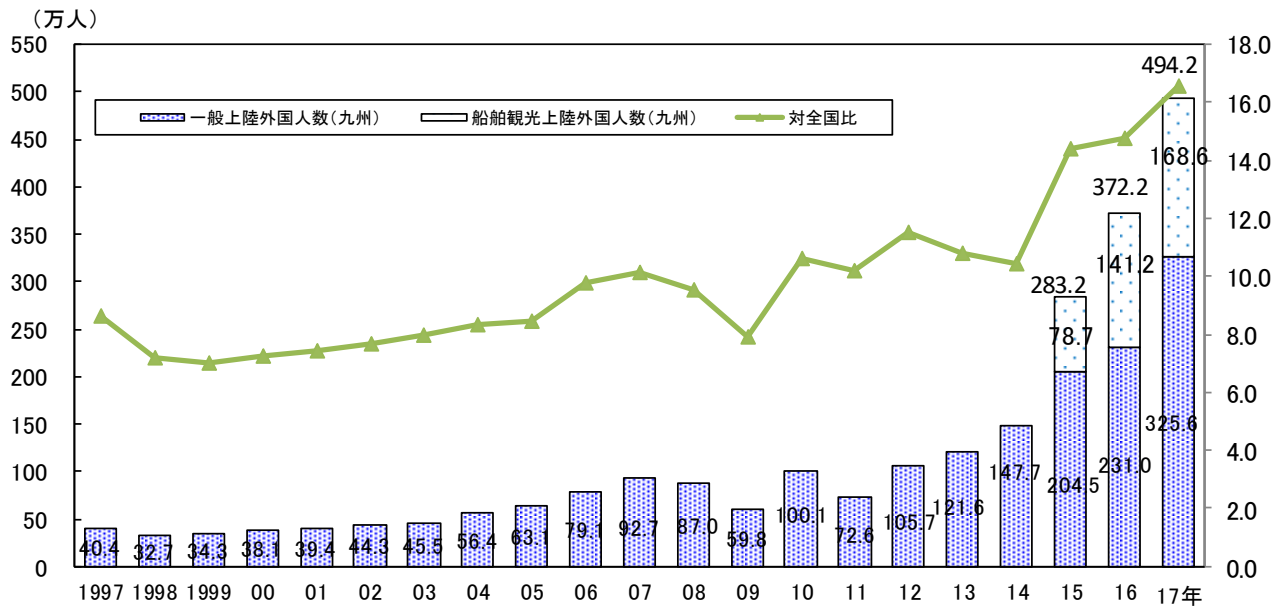
よって、外国人入国者数は、一般上陸外国人数及び船舶観光上陸外国人数の総数とする。

図表 1-4-1 九州から出国した日本人数及び全国比の推移

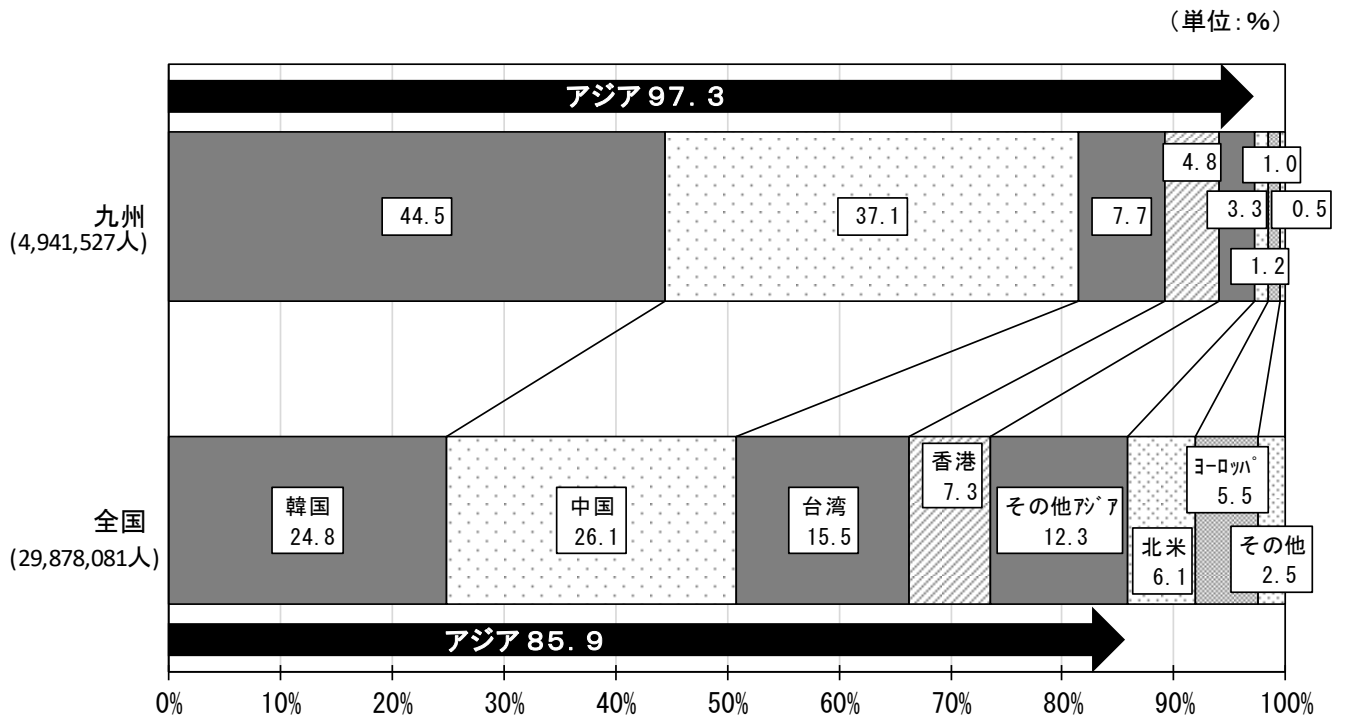


出所：法務省「出入国管理統計」より九州経済産業局作成。

図表 1-4-2 九州へ入国した外国人人数及び全国比の推移



図表 1-4-3 九州と全国の外国人入国者数の構成比 (2017年)



図表 1-4-2~3 出所：法務省「出入国管理統計」より九州経済産業局作成。

図表 1-4-4 九州と全国の国籍別一般上陸外国人数の動向（2017年）

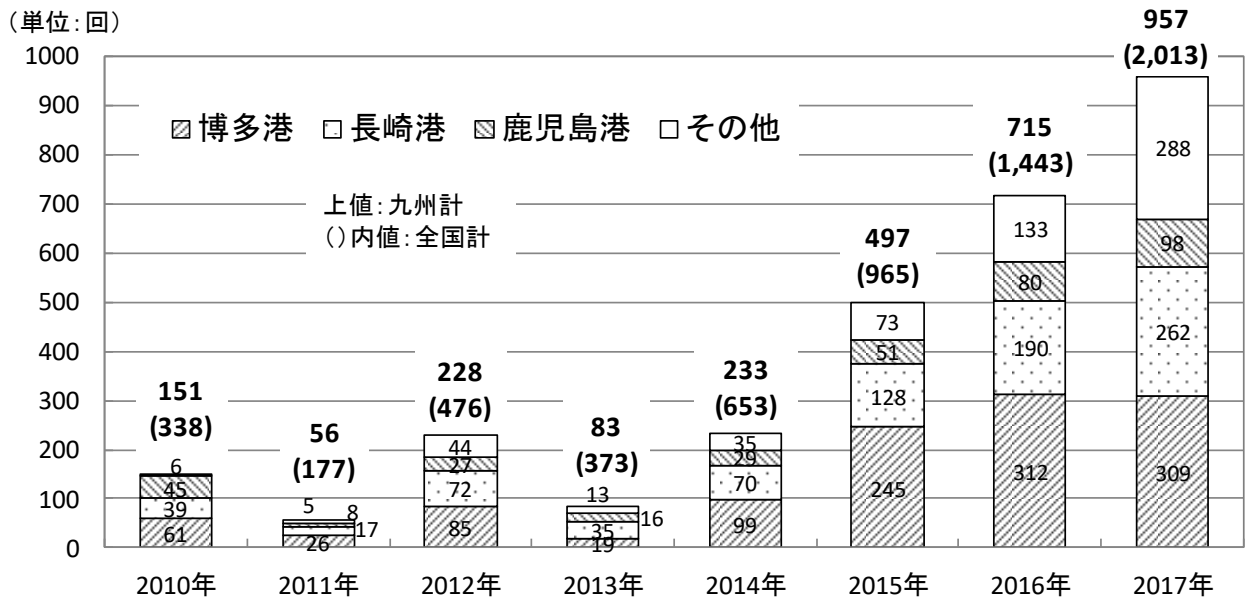
（単位：人）

	九州						全国				
	2017年			2016年			2017年			2016年	
	一般上陸外国人 人数	構成比 (%)	伸び率 (%)	全国比 (%)	一般上陸外国人 人数	構成比 (%)	一般上陸外国人 人数	構成比 (%)	伸び率 (%)	一般上陸外国人 人数	構成比 (%)
総数	3,255,751	100.0	41.0	11.9	2,309,519	100.0	27,428,782	100.0	18.1	23,218,912	100.0
アジア	3,149,351	96.7	42.2	13.5	2,214,404	95.9	23,277,547	84.9	19.7	19,451,400	83.8
韓国	2,198,367	67.5	58.4	29.7	1,388,094	60.1	7,405,519	27.0	38.4	5,351,093	23.0
中国	215,118	6.6	11.2	3.7	193,509	8.4	5,761,064	21.0	11.4	5,172,945	22.3
台湾	357,400	11.0	20.0	8.2	297,748	12.9	4,351,147	15.9	8.2	4,019,879	17.3
香港	228,877	7.0	22.5	10.8	186,872	8.1	2,125,925	7.8	21.5	1,749,157	7.5
ベトナム	21,928	0.7	34.6	6.8	16,290	0.7	323,451	1.2	31.2	246,484	1.1
タイ	39,172	1.2	▲ 23.4	3.9	51,149	2.2	1,013,280	3.7	9.3	926,688	4.0
フィリピン	28,943	0.9	15.2	5.2	25,116	1.1	561,451	2.0	18.3	474,685	2.0
インドネシア	5,548	0.2	16.2	1.6	4,774	0.2	355,845	1.3	29.2	275,524	1.2
インド	2,521	0.1	▲ 16.3	1.8	3,011	0.1	140,778	0.5	10.8	127,093	0.5
マレーシア	7,461	0.2	▲ 7.2	1.7	8,036	0.3	437,556	1.6	10.6	395,443	1.7
その他のアジア	44,016	1.4	10.6	5.5	39,805	1.7	801,531	2.9	12.5	712,409	3.1
ヨーロッパ	43,567	1.3	10.8	2.7	39,315	1.7	1,616,894	5.9	7.8	1,499,826	6.5
アフリカ	994	0.0	19.9	2.5	829	0.0	39,363	0.1	3.8	37,924	0.2
北米	44,803	1.4	12.8	2.5	39,735	1.7	1,784,479	6.5	11.5	1,600,874	6.9
アメリカ	31,519	1.0	10.1	2.2	28,628	1.2	1,401,463	5.1	10.3	1,270,523	5.5
その他北米	13,284	0.4	19.6	3.5	11,107	0.5	383,016	1.4	15.9	330,351	1.4
南米	1,035	0.0	24.1	0.7	834	0.0	144,004	0.5	15.6	124,544	0.5
オセアニア	15,973	0.5	11.8	2.8	14,290	0.6	565,552	2.1	12.4	503,144	2.2
オーストラリア	13,381	0.4	10.0	2.7	12,163	0.5	494,731	1.8	12.0	441,863	1.9
その他オセアニア	2,592	0.1	21.9	3.7	2,127	0.1	70,821	0.3	15.6	61,281	0.3
無国籍	28	0.0	▲ 75.0	3.0	112	0.005	943	0.0	▲ 21.4	1,200	0.01

備考：地理圏の区分は、法務省「出入国管理統計」による。

出所：法務省「出入国管理統計」より九州経済産業局作成。

図表 1-4-5 九州(下関港を含む)への外国クルーズ船の寄港回数の動向 (2017年)



出所:国土交通省「2017年の我が国のクルーズ等の動向(調査結果)について」及び九州地方整備局「九州クルーズレポート」(2018年6月号)より九州経済産業局作成。

図表 1-4-6 九州と全国の港別船舶観光上陸外国人数の動向 (2017年)

(単位:人)

	2017年			2016年	
	船舶観光上陸 外国人数	構成比 (%)	伸び率 (%)	船舶観光上陸 外国人数	構成比 (%)
全国	2,449,299	100.0	26.5	1,936,469	100.0
大阪港	31,509	1.3	1236.8	2,357	0.1
関門港(下関)	71,423	2.9	650.1	9,522	0.5
九州	1,685,776	68.8	19.4	1,411,646	72.9
博多港	609,027	24.9	▲ 22.0	781,274	40.3
長崎港	587,130	24.0	34.9	435,378	22.5
八代港	214,361	8.8	626.9	29,488	1.5
鹿児島港	115,210	4.7	17.2	98,326	5.1
佐世保港	80,960	3.3	32.5	61,081	3.2
関門港(戸畑)	77,906	3.2	1580.5	4,636	0.2
その他	1,182	0.0	▲ 19.2	1,463	0.1
那覇港	372,422	15.2	43.9	258,735	13.4
その他	288,169	11.8	13.4	254,209	13.1

図表 1-4-7 九州と全国の国籍別船舶観光上陸外国人数の動向（2017年）

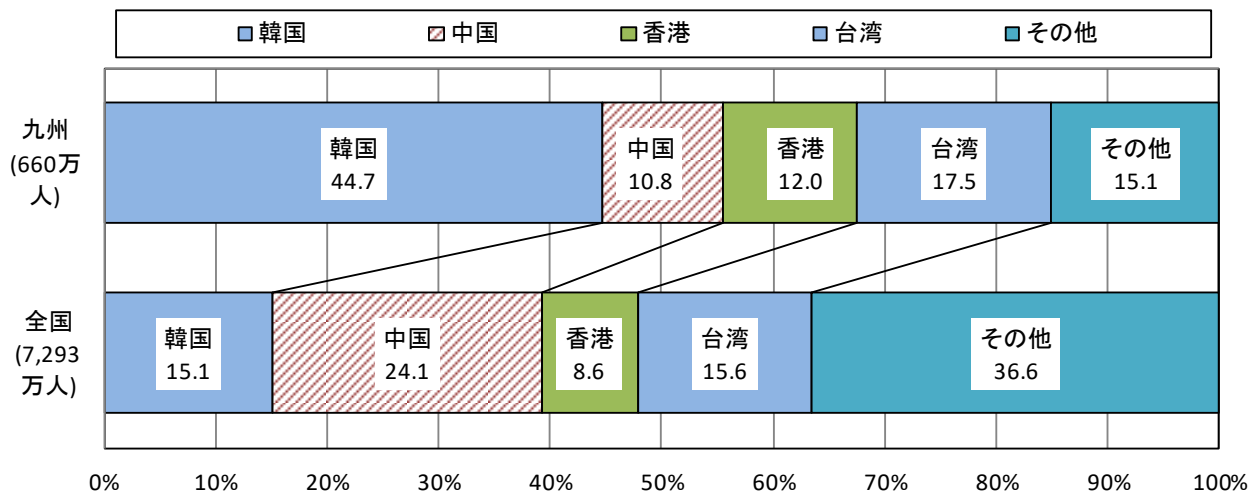
（単位：人）

	九州						全国						
	2017年			全国比 (%)	2016年			2017年			2016年		
	船舶観光上陸 外国人数	構成比 (%)	伸び率 (%)		船舶観光上陸 外国人数	構成比 (%)	伸び率 (%)	船舶観光上陸 外国人数	構成比 (%)	伸び率 (%)	船舶観光上陸 外国人数	構成比 (%)	
総数	1,685,776	100.0	19.4	68.8	1,411,646	100.0		2,449,299	100.0	26.5	1,936,469	100.0	
アジア	1,661,033	98.5	20.0	69.4	1,384,225	98.1		2,394,800	97.8	27.2	1,882,359	97.2	
韓国	1,246	0.1	▲ 78.5	8.6	5,796	0.4		14,541	0.6	19.5	12,167	0.6	
中国	1,616,358	95.9	19.2	79.5	1,356,427	96.1		2,032,291	83.0	26.6	1,605,707	82.9	
台湾	24,620	1.5	245.3	9.2	7,129	0.5		266,209	10.9	32.8	200,515	10.4	
香港	6,656	0.4	▲ 9.7	13.7	7,368	0.5		48,552	2.0	14.2	42,499	2.2	
ベトナム	454	0.0	▲ 1.5	36.7	461	0.0		1,238	0.1	71.9	720	0.0	
タイ	1,429	0.1	123.3	53.8	640	0.0		2,658	0.1	▲ 2.6	2,729	0.1	
フィリピン	2,874	0.2	44.6	54.2	1,988	0.1		5,306	0.2	38.6	3,828	0.2	
インドネシア	1,843	0.1	145.1	46.7	752	0.1		3,948	0.2	83.8	2,148	0.1	
インド	857	0.1	45.7	44.3	588	0.0		1,933	0.1	18.3	1,634	0.1	
マレーシア	1,152	0.1	60.2	14.7	719	0.1		7,819	0.3	80.2	4,338	0.2	
その他のアジア	3,544	0.2	50.4	34.4	2,357	0.2		10,305	0.4	69.7	6,074	0.3	
ヨーロッパ	7,524	0.4	▲ 19.2	37.6	9,316	0.7		20,004	0.8	▲ 3.9	20,815	1.1	
アフリカ	315	0.0	▲ 0.3	60.5	316	0.0		521	0.0	▲ 15.3	615	0.0	
北米	12,993	0.8	8.5	54.5	11,977	0.8		23,860	1.0	25.4	19,023	1.0	
アメリカ	8,442	0.5	▲ 0.6	54.5	8,496	0.6		15,501	0.6	23.6	12,546	0.6	
その他北米	4,551	0.3	30.7	54.4	3,481	0.2		8,359	0.3	29.1	6,477	0.3	
南米	341	0.0	▲ 58.3	50.3	817	0.1		678	0.0	▲ 47.3	1,287	0.1	
オセアニア	3,569	0.2	▲ 28.5	37.9	4,995	0.4		9,425	0.4	▲ 23.8	12,365	0.6	
オーストラリア	3,144	0.2	▲ 29.3	37.4	4,449	0.3		8,406	0.3	▲ 24.3	11,109	0.6	
その他オセアニア	425	0.0	▲ 22.2	41.7	546	0.0		1,019	0.0	▲ 18.9	1,256	0.1	
無国籍	1	0.000	-	9.1	-	0.000		11	0.00	120.0	5	0.00	

図表 1-4-6, 7 備考：地理圏の区分は、法務省「出入国管理統計」による。

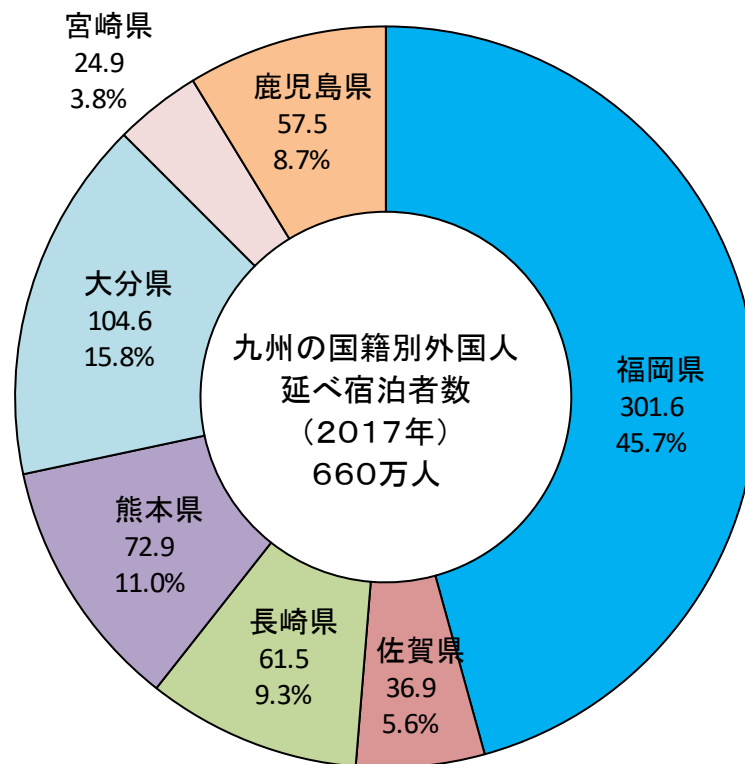
図表 1-4-6, 7 出所：法務省「出入国管理統計」より九州経済産業局作成。

図表 1-4-8 九州と全国の国籍別外国人延べ宿泊者数の構成比（2017年）

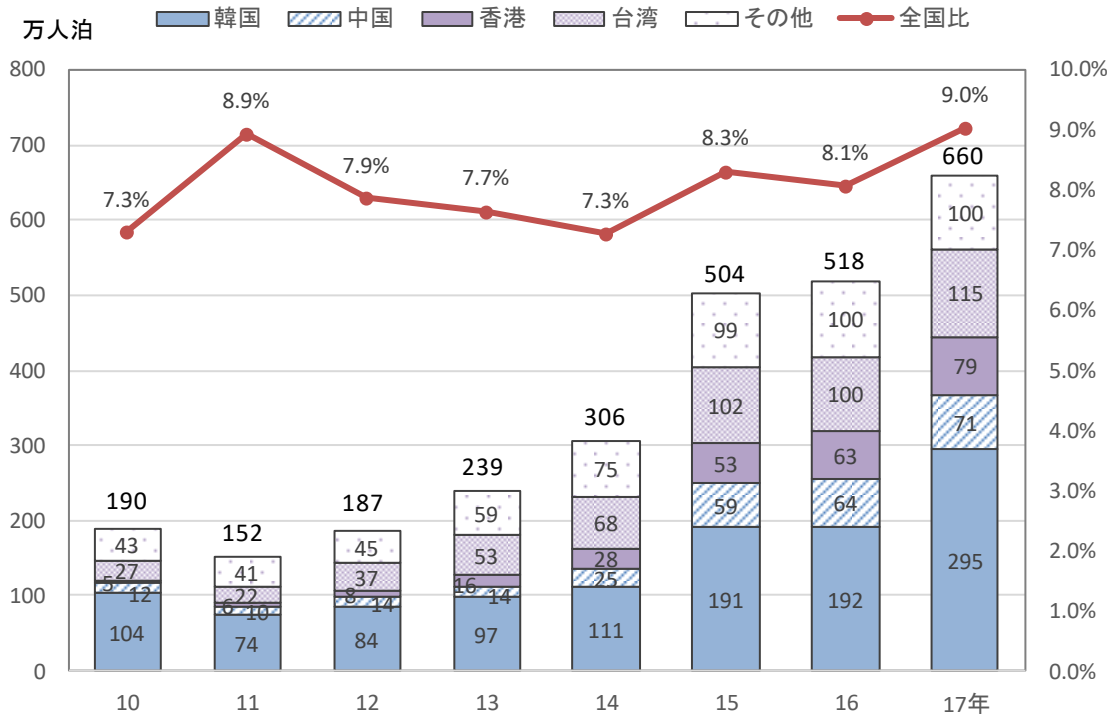


図表 1-4-9 九州の国籍別外国人延べ宿泊者数の県別構成比（2017年）

（単位：万人、％）



図表 1-4-10 九州における国籍別外国人延べ宿泊者数の推移



図表 1-4-11 国籍別外国人延べ宿泊者数が多い都道府県 (2017年・上位5位)

(単位：万人、%)

韓国

都道府県	宿泊者数	構成比
全国	1,102	100.0%
大阪府	231	21.0%
東京都	158	14.4%
福岡県	150	13.6%
北海道	133	12.1%
沖縄県	115	10.4%

香港

都道府県	宿泊者数	構成比
全国	626	100.0%
大阪府	122	19.6%
東京都	118	18.9%
北海道	81	12.9%
沖縄県	49	7.9%
福岡県	32	5.1%

中国

都道府県	宿泊者数	構成比
全国	1,760	100.0%
東京都	428	24.3%
大阪府	284	16.1%
北海道	174	9.9%
千葉県	128	7.3%
愛知県	110	6.3%

台湾

都道府県	宿泊者数	構成比
全国	1,139	100.0%
東京都	192	16.8%
大阪府	153	13.5%
北海道	147	12.9%
沖縄県	97	8.5%
京都府	65	5.7%

図表 1-4-8~11 備考：従業員 10 人以上の宿泊施設が対象。

図表 1-4-8~11 出所：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」より九州経済産業局作成。

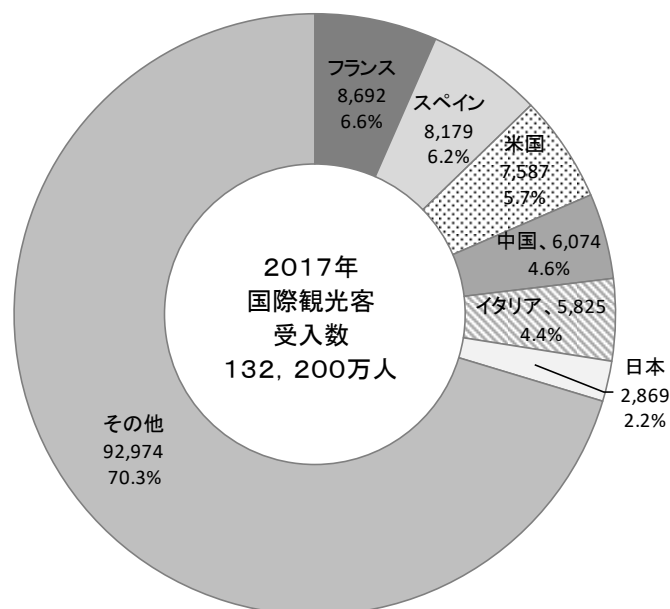
【トピックス】観光について

- ・我が国の2017年の訪日外客数は2,869万人で、前年比19.3%増となった。
- ・2017年の世界の海外旅行者数(国際観光客受入数)は13億2,200万人になった。そのなかで、世界各国・地域への外国人訪問者数で見ると、日本は12位。(前年は16位)
- ・我が国の訪日外客数は、2011年(平成23年)の東日本大震災の影響で大きく減少したものの、その後は、増加傾向にあり、2016年には2,000万人を突破し、2017年も2,000万人を大きく超えた。
- ・訪日外客数でもっとも多いのは中国で736万人、次いで韓国で714万人。

2017年全世界外国人訪問者数

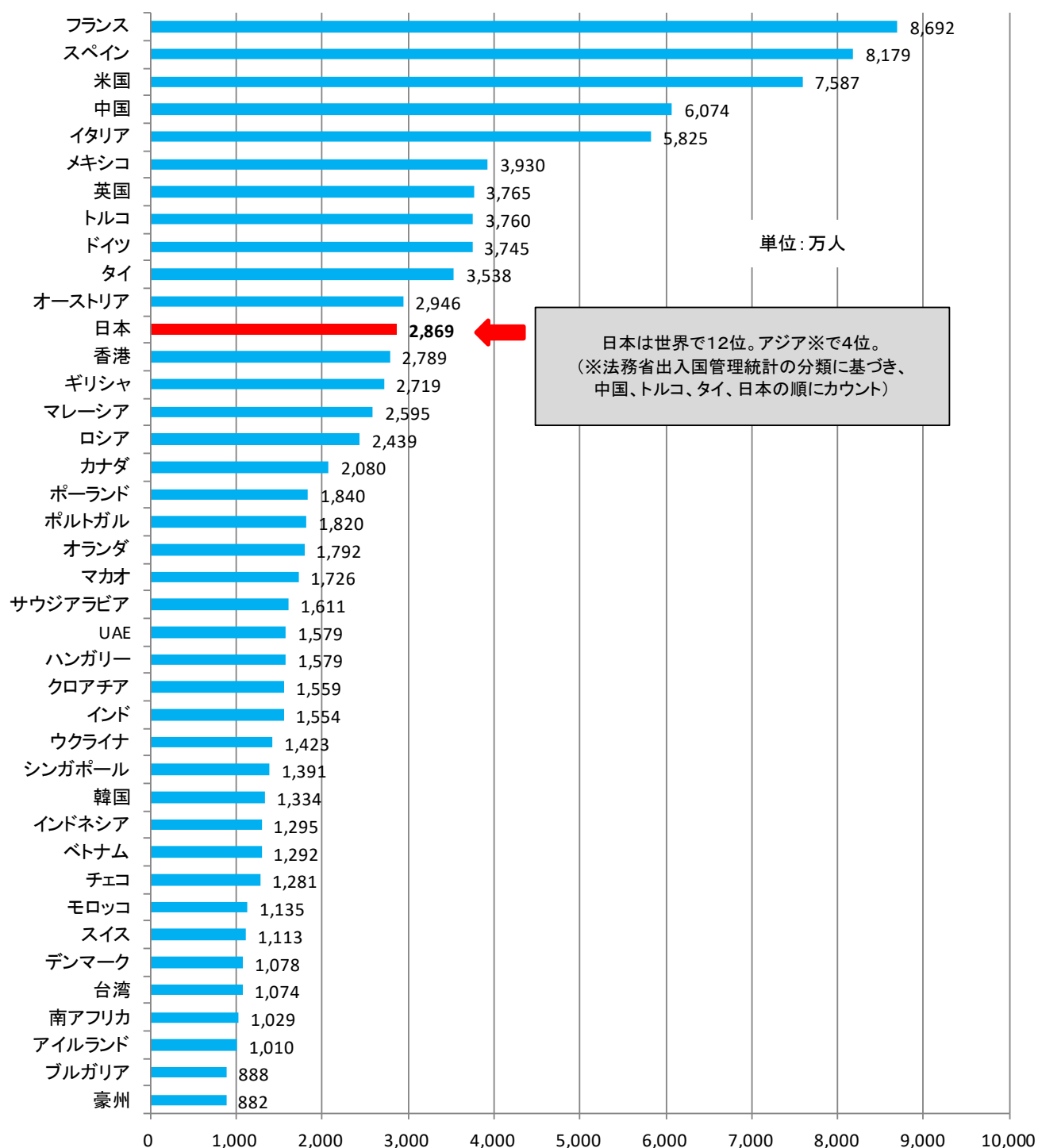
	万人	%
1位: フランス	8,692	6.6%
2位: スペイン	8,179	6.2%
3位: 米国	7,587	5.7%
4位: 中国	6,074	4.6%
5位: イタリア	5,825	4.4%
⋮		
12位: 日本	2,869	2.2%
その他	92,974	70.3%
全世界	132,200	100.0%

(単位: 万人、%)



出所: 日本政府観光局(JNTO)、国連世界観光機構(UNWTO)より九州経済産業局作成。
※2018年8月現時暫定値

世界各国・地域への外国人訪問者数(2017年上位40位)



日本は世界で12位。アジア※で4位。
 (※法務省出入国管理統計の分類に基づき、
 中国、トルコ、タイ、日本の順にカウント)

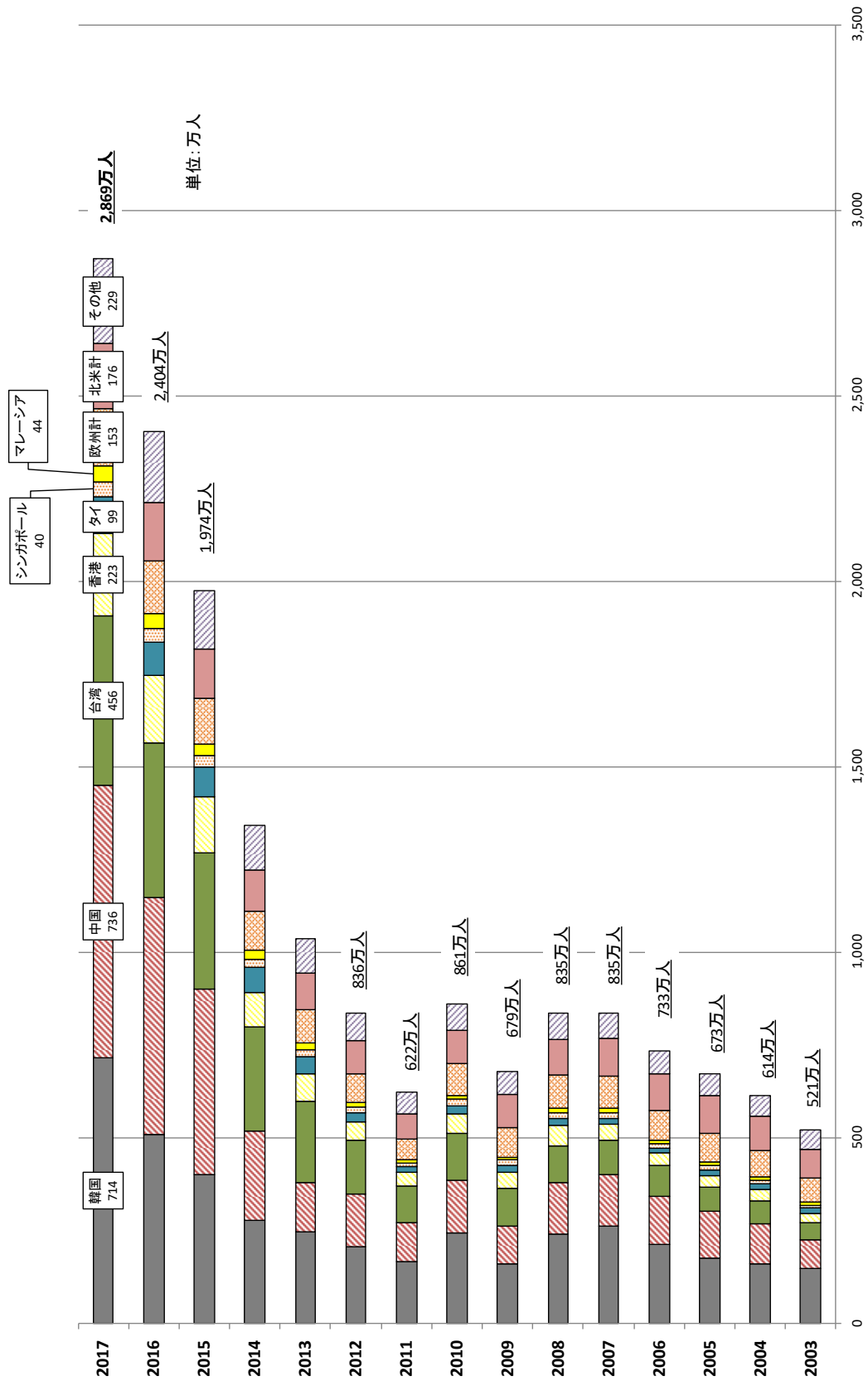
出所: 日本政府観光局(JNTO)より九州経済産業局作成。

※本数値は、2018年8月時点の暫定値

※米国、ポルトガル、チェコ、デンマーク、アイルランドについては2016年の数値

※日本、ロシア、韓国、ベトナム、台湾、豪州を除き、原則的に1泊以上した外国人訪問者数

訪日外客数の推移

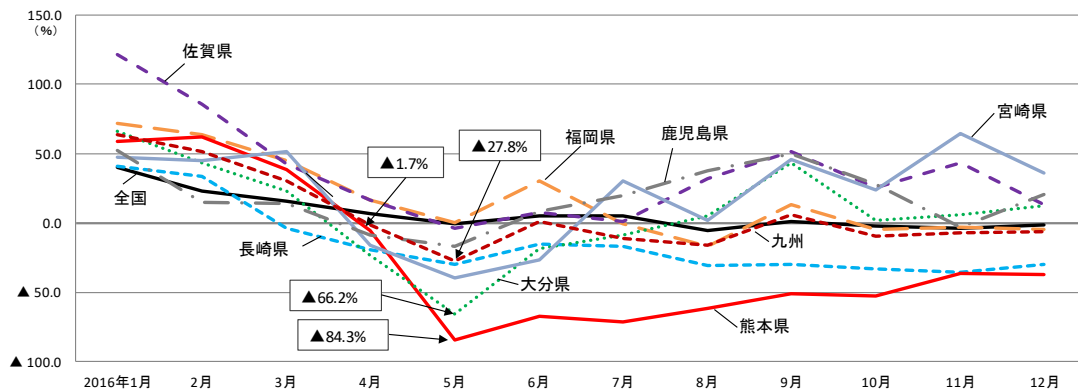


出所: 日本政府観光局(JNTO)より九州経済産業局作成。

【トピックス】九州の観光における熊本地震の影響からの回復状況について

- 2016年4月の熊本地震の影響について、外国人延べ宿泊者数の前年同月比をみると、九州は地震発生前の4月(▲1.7%)、翌5月(▲27.8%)と減少した。特に5月は熊本県が▲84.3%、大分県が▲66.2%と大きく落ち込んだ。
- 外国人延べ宿泊者数について、地震の発生前の2015年と発生後の2017年を比べてみると、熊本県は13.0%、大分県は79.2%と増加した。また、九州全体でも35.9%と増加した。

九州における各県別外国人延べ宿泊者数対前年同月比(※)の推移



※:2017年3月までは前年同月比、それ以降は2015年同月比

出所:観光庁「宿泊旅行統計調査結果」より九州経済産業局作成

九州における各県別外国人延べ宿泊者数の推移

単位:人泊

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2015-2017比
全国	18,415,690	26,314,340	33,495,730	44,824,600	65,614,600	69,388,940	79,690,590	21.5%
前年比	—	42.9%	27.3%	33.8%	46.4%	5.8%	14.8%	—
福岡県	604,160	758,730	900,040	1,357,300	2,359,700	2,674,110	3,112,070	31.9%
前年比	—	25.6%	18.6%	50.8%	73.9%	13.3%	16.4%	—
佐賀県	36,860	40,960	55,550	90,940	191,120	249,640	385,250	101.6%
前年比	—	11.1%	35.6%	63.7%	110.2%	30.6%	54.3%	—
長崎県	276,810	418,820	424,980	492,510	872,190	725,420	779,250	▲10.7%
前年比	—	51.3%	1.5%	15.9%	77.1%	▲16.8%	7.4%	—
熊本県	250,390	325,910	421,320	475,400	714,720	518,730	807,750	13.0%
前年比	—	30.2%	29.3%	12.8%	50.3%	▲27.4%	55.7%	—
大分県	358,860	310,320	409,640	400,400	773,990	827,010	1,386,930	79.2%
前年比	—	▲13.5%	32.0%	▲2.3%	93.3%	6.9%	67.7%	—
宮崎県	41,980	153,230	136,990	161,020	201,880	245,180	296,670	47.0%
前年比	—	265.0%	▲10.6%	17.5%	25.4%	21.4%	21.0%	—
鹿児島県	92,890	170,570	214,810	266,000	415,730	480,920	744,180	79.0%
前年比	—	83.6%	25.9%	23.8%	56.3%	15.7%	54.7%	—
九州計	1,661,950	2,178,540	2,563,330	3,243,570	5,529,330	5,721,010	7,512,100	35.9%
前年比	—	31.1%	17.7%	26.5%	70.5%	3.5%	31.3%	—

備考:全宿泊施設が対象。

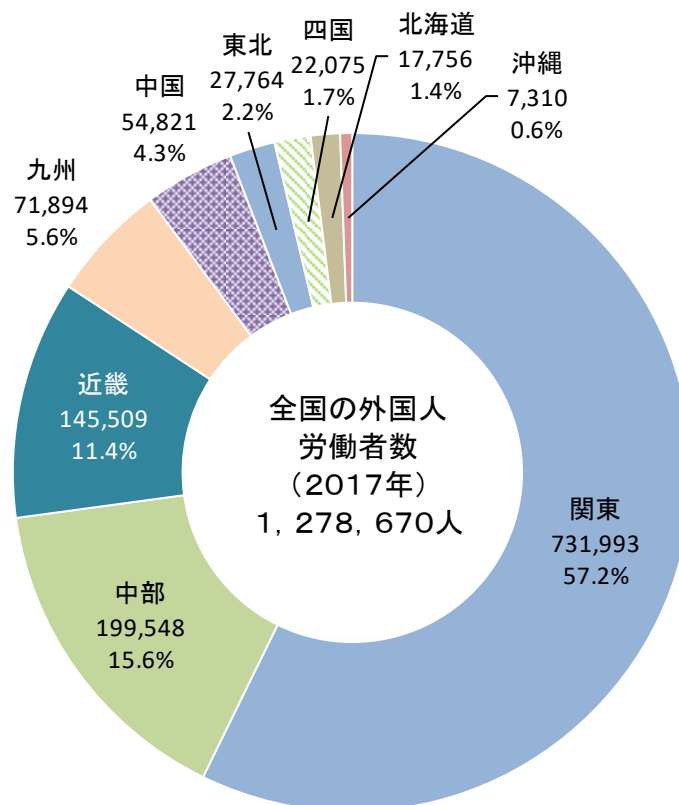
出所:観光庁「宿泊旅行統計調査結果」より九州経済産業局作成

2. 外国人労働者の状況

- 2017年の全国の外国人労働者数は1,278,670人（前年同期比18.0%増）で過去最高を更新した。地域別では、関東が57.2%と最も多く、次いで中部（15.6%）、近畿（11.4%）等となっている。国籍別では、中国（香港等含む）が29.1%と最も多く、次いでベトナム（18.8%）、フィリピン（11.5%）等となっている。
- 九州の外国人労働者数は71,894人（全国比5.6%）で、前年同期比21.7%増と大きく増加した。産業別では、製造業が27.9%と最も多く、次いで卸売業・小売業（14.4%）、宿泊業・飲食サービス業（9.5%）等となっている。在留資格別では、技能実習が35.8%と最も多く、次いで留学（30.2%）、身分に基づく在留資格（永住者等）（15.6%）等となっている。九州は全国に比べてこの技能実習及び留学の2資格での在留割合が高く、全体の6割強を占めている。（全国は約4割）

図表 1-4-12 地域別外国人労働者数（2017年）

（単位：人、%）

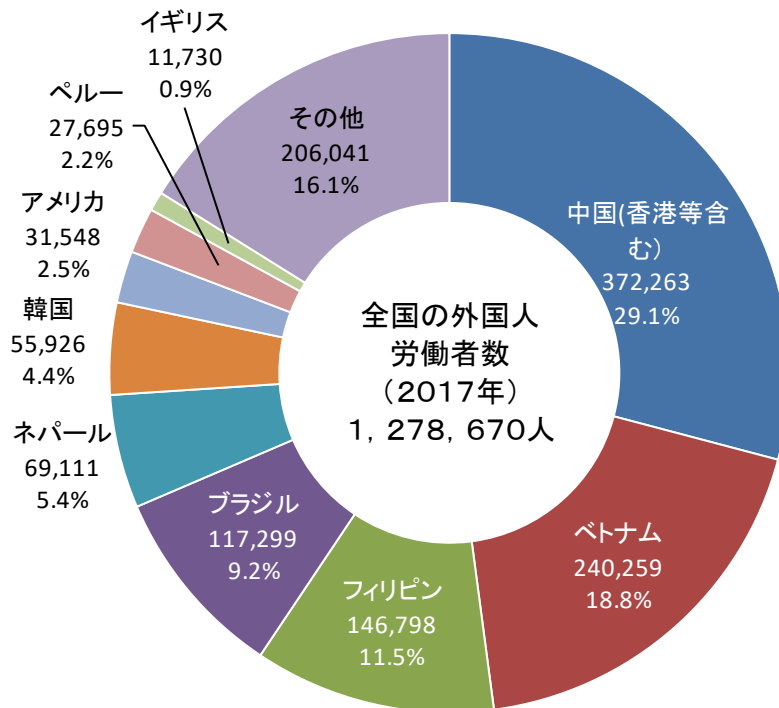


備考：地域の区分は経済産業局の管轄区域に準ずる。

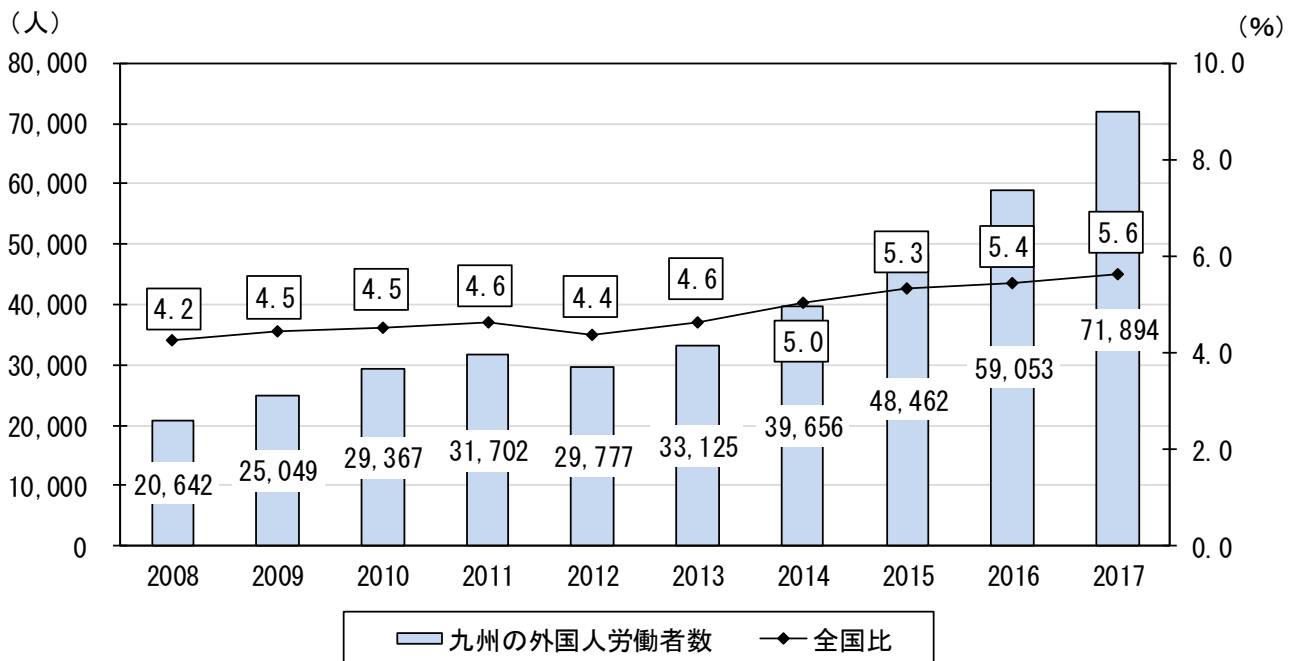
出所：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（平成29年10月末現在）より九州経済産業局作成。

図表 1-4-13 全国の国籍別の外国人労働者数

(単位：人、%)



図表 1-4-14 九州の外国人労働者数と全国比の推移



図表 1-4-13~14 出所：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(平成 29 年 10 月末現在)より九州経済産業局作成。

図表 1-4-15 九州と全国の産業別の外国人労働者数 (2017 年)

(単位：人、%)

産業	九州			全国	
	人数	構成比	全国比	人数	構成比
製造業	20,076	27.9%	5.2%	385,997	35.6%
卸売業・小売業	10,367	14.4%	6.2%	166,182	15.3%
教育・学習支援業	5,954	8.3%	9.1%	65,309	6.0%
宿泊業・飲食サービス業	6,849	9.5%	4.3%	157,866	14.6%
建設業	3,374	4.7%	6.1%	55,168	5.1%
情報通信業	652	0.9%	1.3%	52,038	4.8%
サービス業(他に分類されないもの)	8,120	11.3%	4.3%	189,858	17.5%
上記以外	16,502	23.0%	8.0%	206,252	19.0%
全産業計	71,894	100.0%	5.6%	1,278,670	118.0%

図表 1-4-16 九州と全国の在留資格別の外国人労働者の割合 (2017 年)

(単位：人、%)

在留資格	九州			全国	
	人数	構成比	全国比	人数	構成比
専門的・技術的分野の在留資格	10,147	14.1%	4.3%	238,412	18.6%
うち「技術・人文知識・国際業務」	6,189	8.6%	3.4%	180,367	14.1%
特定活動	1,032	1.4%	3.9%	26,270	2.1%
技能実習	25,770	35.8%	10.0%	257,788	20.2%
留学	21,729	30.2%	8.4%	259,604	20.3%
その他	1,989	2.8%	5.3%	37,408	2.9%
身分に基づく在留資格(永住者等)	11,226	15.6%	2.4%	459,132	35.9%
不明	1	0.001%	1.8%	56	0.004%
全在留資格計	71,894	100.0%	5.6%	1,278,670	100.0%

図表 1-4-15 備考：「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

図表 1-4-16 備考：「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当。

「特定活動」にはワーキング・ホリデー、外交官に雇用される家事使用人等が該当。

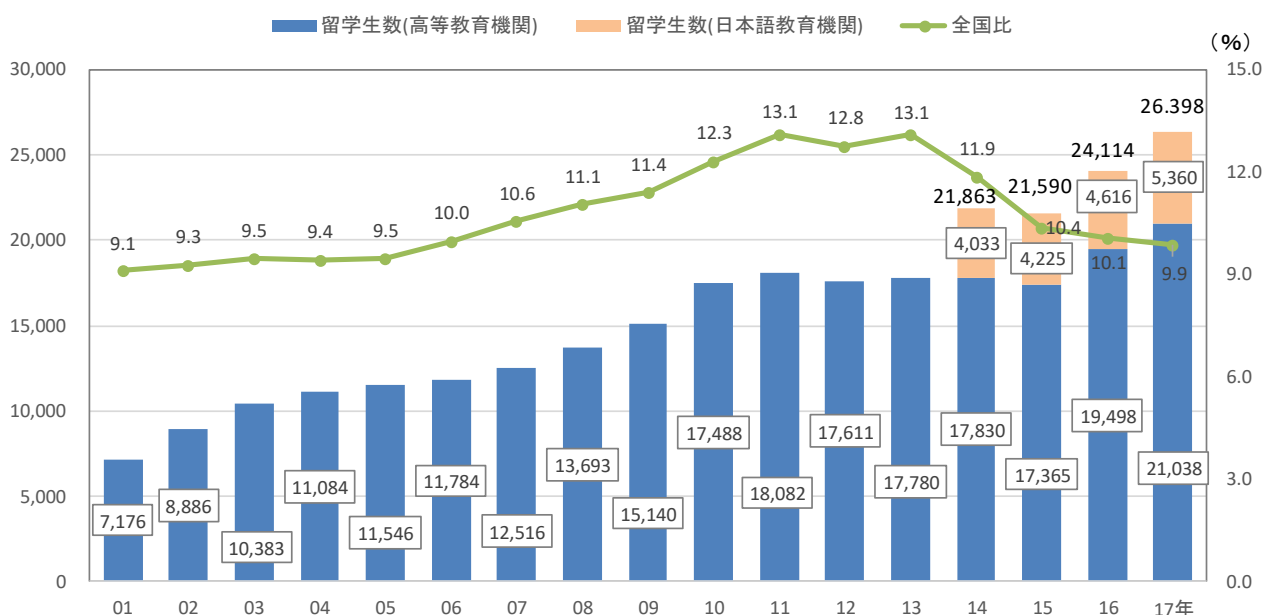
図表 1-4-15～16 出所：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(平成 29 年 10 月末現在)より九州経済産業局作成。

3. 留学生の状況

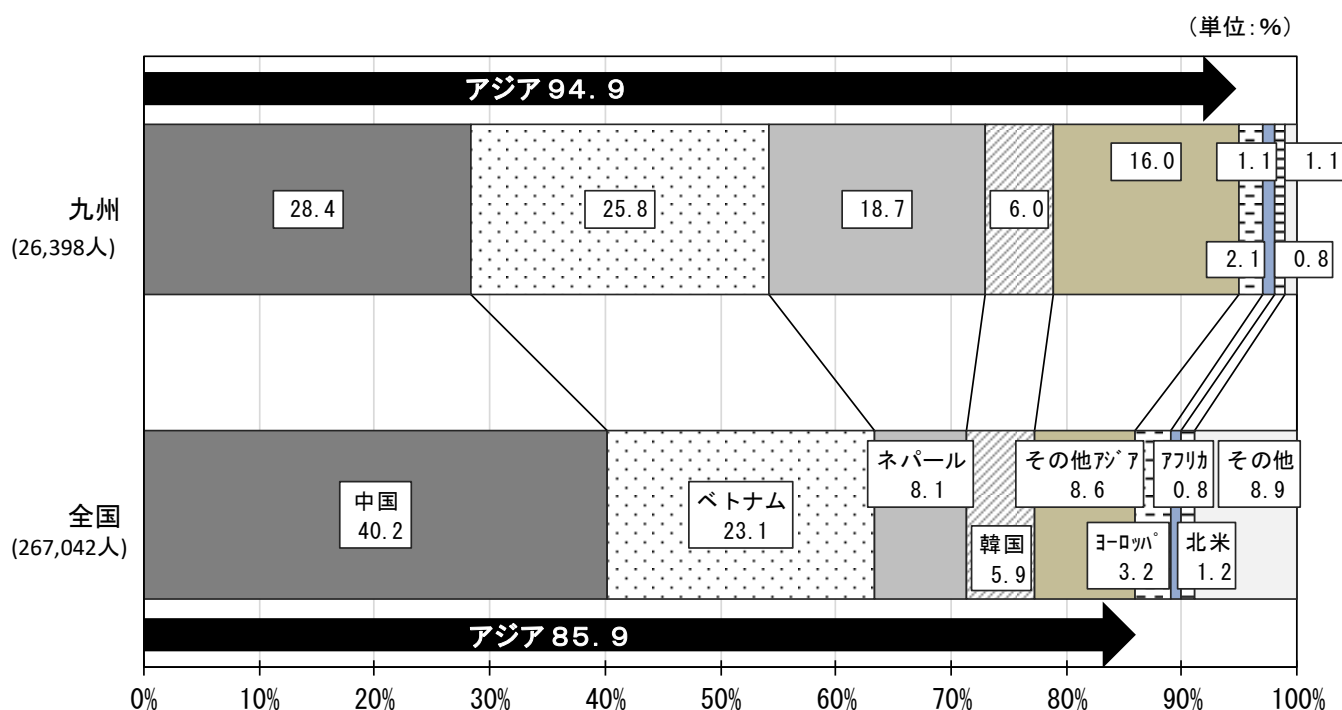
- 2017年の九州の留学生数(※)は26,398人(前年比9.5%増、全国比9.9%)となっている。国籍別では中国が28.4%と最も多く、次いでベトナム(25.8%)、ネパール(18.7%)、韓国(6.0%)等となっており、アジアからが9割以上を占めている。
- なお、高等教育機関のみの留学生数は21,038人(前年比7.9%増、全国比11.2%)となっており、2001年からの推移をみると、約3倍に増加しており、九州における受け入れは長期的に増加傾向となっている。国籍別では中国が最も多く、次いでベトナム、ネパール等となっている。
- 一方、日本語教育機関のみの留学生数は5,360人(前年比16.1%増、全国比6.8%)となっている。こちらのデータは平成26年から公表されているが、毎年増加している。国籍別ではベトナムが最も多く、次いでネパール、中国等となっている。
- 2017年に日本企業等に就職した留学生は、全国で22,419人(前年比15.4%増)と前年より大幅に増加した。就職先の業種については非製造業が8割以上を占めており、うち「商業・貿易」や「コンピューター関連」、「飲食業」が上位を占めている。また、職務内容については、「翻訳・通訳」や「販売・営業」、「海外業務」が上位を占めている。
- 九州の企業等に就職した留学生は1,189人(前年比27.2%増)と前年より増加し、また、全国比は5.3%と前年より増加した。留学生の就職先企業等の所在地を県別に見ると、東京都が約半数(全国比44.2%)を占めるなど最も多く、次いで大阪府(同9.9%)、神奈川県(同5.7%)などとなっており、九州地域では福岡県(同4.0%)が第6位となっている。

※従来、留学生数は高等教育機関における数のみを計上していたが、日本語教育機関における数も追加することとした。(以前は、日本語教育機関の学生は「就学」ビザであったが、その後、法律改正により、「留学」ビザに一本化され、2014年より両機関における総数が計上されるようになったもの。) によって、留学生数は、高等教育機関及び日本語教育機関における総数とする。

図表 1-4-17 九州の留学生数の推移



図表 1-4-18 九州と全国の留学生数の構成比



図表 1-4-19 留学生受け入れ主要大学

<2016年>

順位	学校名	人数
1	早稲田大学(私立)	4,767人
2	東京大学(国立)	3,260人
3	東京福祉大学	3,000人
4	立命館アジア太平洋大学(私立)	2,818人
5	日本経済大学(私立)	2,708人
6	筑波大学(国立)	2,326人
7	大阪大学(国立)	2,184人
8	九州大学(国立)	2,089人
9	京都大学(国立)	2,009人
10	東北大学(国立)	1,941人

<2017年>

順位	学校名	人数
1	早稲田大学(私立)	5,072人
2	東京福祉大学	3,733人
3	東京大学(国立)	3,618人
4	日本経済大学(私立)	2,983人
5	立命館アジア太平洋大学(私立)	2,804人
6	筑波大学(国立)	2,426人
7	大阪大学(国立)	2,273人
8	九州大学(国立)	2,201人
9	立命館大学(私立)	2,141人
10	京都大学(国立)	2,134人

図表 1-4-20 九州と全国の国籍別留学生の受け入れ状況（高等教育機関）

（単位：人、％）

国・地域	九州			全国	
	人数	構成比	全国比	人数	構成比
アジア	19,739	93.8%	11.4%	173,303	92.0%
中国	6,519	31.0%	8.2%	79,502	42.2%
ベトナム	4,847	23.0%	13.7%	35,489	18.8%
韓国	1,544	7.3%	11.4%	13,538	7.2%
ネパール	3,590	17.1%	24.2%	14,850	7.9%
インドネシア	698	3.3%	16.5%	4,235	2.2%
タイ	494	2.3%	15.1%	3,266	1.7%
台湾	432	2.1%	6.2%	6,994	3.7%
マレーシア	164	0.8%	6.0%	2,750	1.5%
バングラディッシュ	341	1.6%	17.8%	1,919	1.0%
その他アジア	1,110	5.3%	10.3%	10,760	5.7%
中東	120	0.6%	8.3%	1,453	0.8%
アフリカ	282	1.3%	13.4%	2,108	1.1%
オセアニア	88	0.4%	12.8%	685	0.4%
北米	182	0.9%	6.4%	2,860	1.5%
中南米	103	0.5%	8.0%	1,287	0.7%
欧州	524	2.5%	7.8%	6,685	3.5%
その他(無国籍)	0	0.0%	0.0%	3	0.0%
計	21,038	100.0%	11.2%	188,384	100.0%

（日本語教育機関）

（単位：人、％）

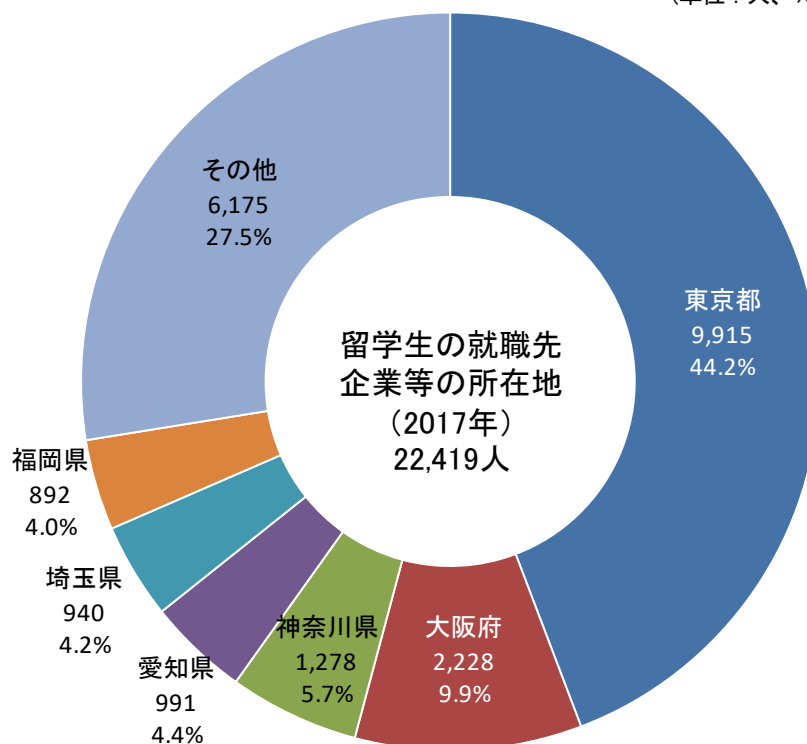
国・地域	九州			全国	
	人数	構成比	全国比	人数	構成比
アジア	5,304	99.0%	7.0%	75,939	96.5%
中国	991	18.5%	3.6%	27,758	35.3%
ベトナム	1,968	36.7%	7.5%	26,182	33.3%
韓国	31	0.6%	1.4%	2,202	2.8%
ネパール	1,338	25.0%	20.1%	6,650	8.5%
インドネシア	29	0.5%	2.3%	1,260	1.6%
タイ	15	0.3%	2.1%	719	0.9%
台湾	47	0.9%	2.4%	1,953	2.5%
マレーシア	7	0.1%	3.6%	195	0.2%
バングラディッシュ	78	1.5%	9.4%	829	1.1%
その他アジア	800	14.9%	9.8%	8,191	10.4%
中東	1	0.0%	1.3%	80	0.1%
アフリカ	8	0.1%	6.6%	122	0.2%
大洋州	4	0.1%	5.6%	71	0.1%
北米	16	0.3%	5.0%	322	0.4%
中南米	2	0.0%	1.4%	139	0.2%
欧州	25	0.5%	1.3%	1,984	2.5%
その他(無国籍)	0	0.0%	0.0%	1	0.0%
計	5,360	100.0%	6.8%	78,658	100.0%

図表 1-4-20 備考：地理圏の区分は、(独) 日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」による。

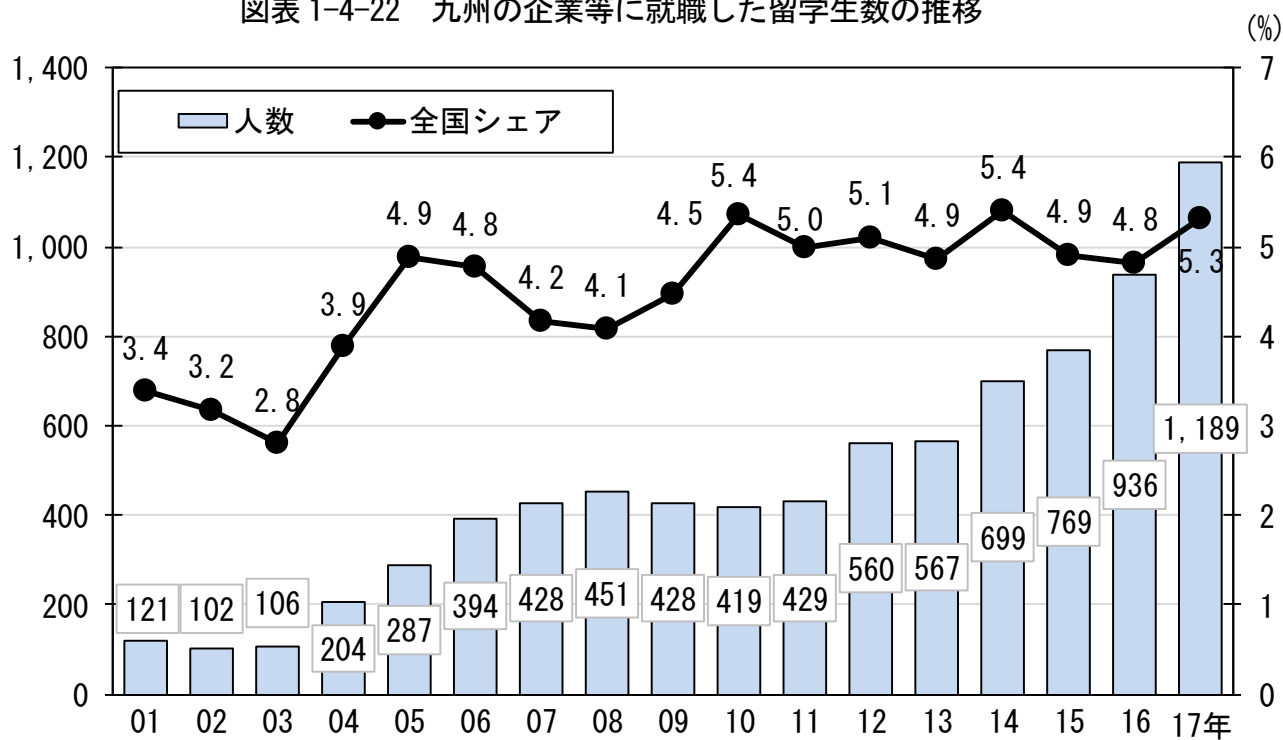
図表 1-4-17～20 出所：(独) 日本学生支援機構「平成 29 年度外国人留学生在籍状況調査結果」(平成 29 年 5 月 1 日現在)のデータより九州経済産業局作成。

図表 1-4-21 日本企業等に就職した留学生数（就職先企業等の所在地・2017年）

（単位：人、％）



図表 1-4-22 九州の企業等に就職した留学生数の推移



図表 1-4-21 備考：日本企業等への就職を目的として在留資格変更の許可を受けた留学生の人数。

図表 1-4-21～22 出所：法務省入国管理局「平成 29 年における留学生の日本企業等への就職状況について」より九州経済産業局作成。

図表 1-4-23 留学生の就職先の業種・職務内容（全国・2017年）

（単位：人、％）

業種	人数	構成比
製造業	5,720	19.0%
一般機械	926	3.1%
電機	920	3.1%
食品	799	2.7%
自動車	506	1.7%
化学	201	0.7%
繊維	169	0.6%
鉄鋼	161	0.5%
その他製造業	2,038	6.8%
非製造業	24,418	81.0%
商業（貿易）	2,869	9.5%
コンピュータ関連サービス	2,335	7.7%
飲食業	1,553	5.2%
教育	1,498	5.0%
ホテル・旅館	1,157	3.8%
建設	818	2.7%
運輸	650	2.2%
旅行業	564	1.9%
医療	343	1.1%
金融保険	236	0.8%
その他	12,395	41.1%
合計	30,138	100.0%

職務内容	人数	構成比
翻訳・通訳	8,715	23.8%
販売・営業	5,172	14.1%
海外業務	3,479	9.5%
技術開発（情報処理分野）	2,296	6.3%
貿易業務	1,775	4.8%
技術開発（情報処理分野以外）	1,556	4.3%
設計	1,513	4.1%
教育	1,429	3.9%
広報・宣伝	1,280	3.5%
会計業務	1,051	2.9%
経営・管理業務	827	2.3%
調査研究	546	1.5%
医療	256	0.7%
コピーライティング	92	0.3%
その他	6,621	18.1%
合計	36,608	100.0%

備考：複数の項目にチェックがあったものは重複して計上している。

出所：法務省入国管理局「平成 29 年における留学生の日本企業等への就職状況について」より九州経済産業局作成。